

2024年5月期

# 決算説明資料



2024年7月12日  
ライク株式会社  
東証プライム  
[証券コード：2462]

# 目次

---

■ 会社概要	P3
■ 2024年5月期 連結業績の状況	P7
■ 2025年5月期 連結業績予想	P20
■ 中期経営計画 [～2027年5月期]	P22
■ 株主還元	P24
■ 付属資料	P27
• 沿革	
• 株式情報	
• 強みを活かした事業シナジー/成長方向性/事業構築プロセス	
• 四半期別業績傾向	
• ESGの取組み	
• DX戦略	
• ライクプロダクツ株式会社の役割	
• 事業概要/ビジネスモデル	
• 市場動向	

# 会社概要

# 会社概要

社名	ライク株式会社（LIKE, Inc.）
設立	1993年9月
上場	証券コード：2462 東証プライム市場
代表者	代表取締役会長兼社長 グループCEO 岡本 泰彦
資本金	1,548百万円
事業内容	3つの事業を営む事業会社の持株会社 ・子育て支援サービス事業 ・総合人材サービス事業 ・介護関連サービス事業
従業員数	7,712名（うち臨時2,378名） （2024年5月末日現在 連結ベース）
グループ会社	[連結子会社] ライクキッズ株式会社 ライクスタッフィング株式会社 ライクケア株式会社 ライクプロダクツ株式会社

所在地	[本社] 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号 渋谷マークシティ ウェスト17階	
	[大阪本社（会社法上の本店）] 大阪府大阪市北区角田町8番1号	
事業所・施設	保育施設	414ヶ所
	介護施設	25ヶ所
	総合人材サービス営業拠点	13ヶ所



 LIKE ライクキッズ

 LIKE ライクスタッフィング

 LIKE ライクケア

## 保育

保育施設運営

受入児童 11,000名以上

施設 414ヶ所

## 人材

総合人材サービス

スタッフ 8,000名以上

取引先 550社以上

## 介護

介護施設運営

入居者 1,400名以上

施設 25ヶ所

「人」を軸に、「保育」「人材」「介護」の事業を  
全ての世代へ展開しています。

...planning the Future

—— 人を活かし、未来を創造する ——

人生のどの段階においても  
“なくてはならない企業グループ”へ

# 2024年5月期 連結業績の状況

## 2024年5月期 連結業績サマリー

単位：百万円	23/5期 実績	24/5期 実績	前年同期比	
			増減額	比率
売上高	60,015	60,469	+454	100.8%
営業利益	3,580	3,333	△247	93.1%
経常利益	4,255	3,953	△301	92.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,568	2,447	△121	95.3%

- 売上高は、保育・介護事業にて前年同期比増収、人材事業は前年同期比減収
- 営業利益は、のれん償却費の減少があったものの、人件費の増加、物価高騰による食費等の増加の他、以下の要因により前年同期比減益  
 [保育] 1Qにおける期ズレ補助金計上額の減少  
 [人材] 原価率の上昇

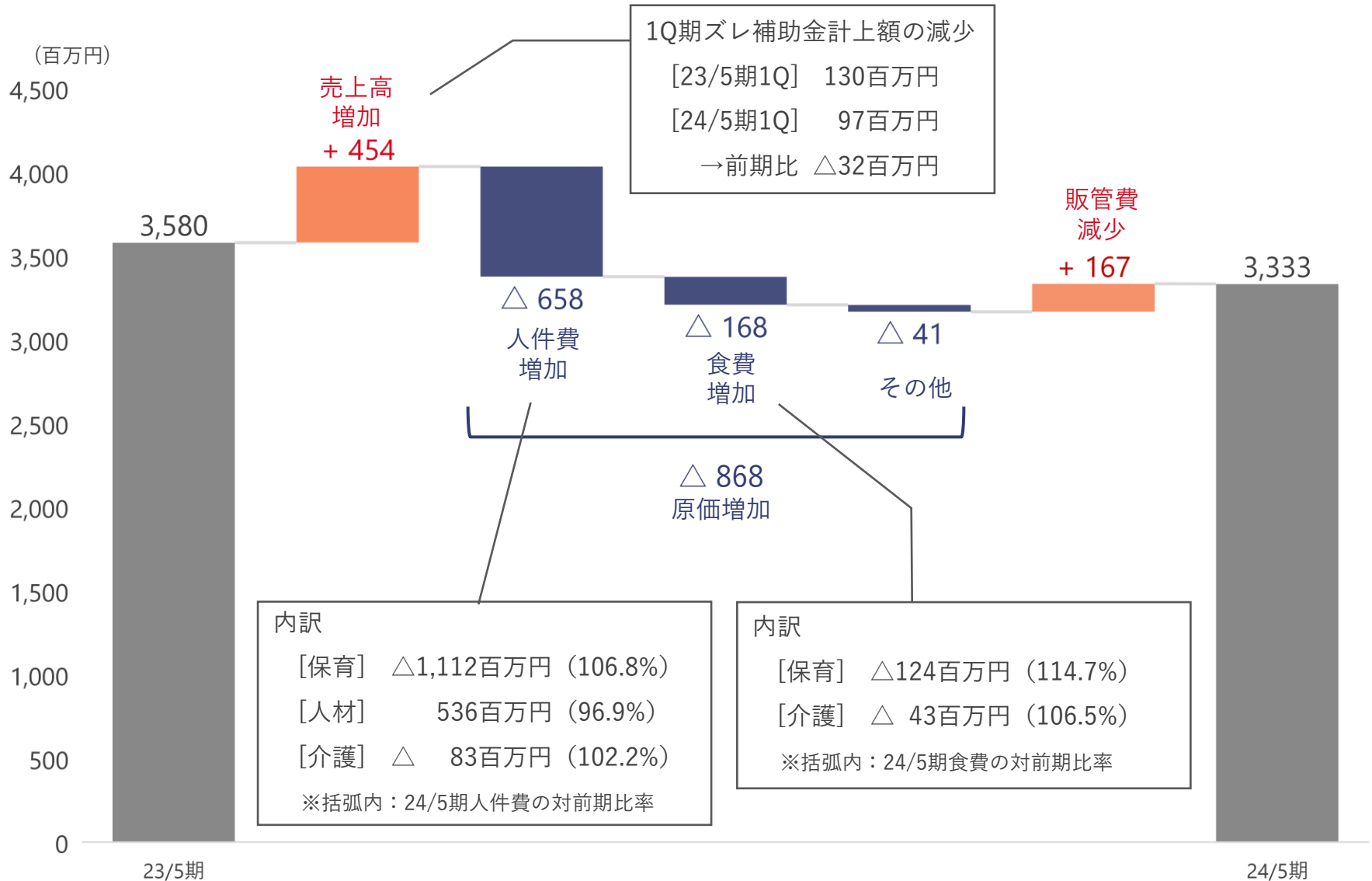


## 2024年5月期 通期予算比

単位：百万円	24/5期 予算	24/5期 実績	予算比	
			増減額	比率
売上高	63,300	60,469	△2,830	95.5%
営業利益	4,450	3,333	△1,116	74.9%
経常利益	5,200	3,953	△1,246	76.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,450	2,447	△1,002	70.9%

- 売上高は、人材事業において大幅に予算未達
- 営業利益は、上記の他、下記要因で予算未達  
 [保育] 施設の修繕費など原価の増加、  
 補助金の期ズレの発生（25/5期計上予定：179百万円）  
 [人材] 原価率の上昇
- 経常利益は、保育事業において認可保育園の開設施設数が  
 開設予定施設数より減少したため、24/5期の設備補助金収入が  
 当初の予定より減少

# 営業利益の増減要因



※原価の連結修正分は「その他」に含む  
 ※食費には施設の食堂業務委託費を含む

# 営業費用

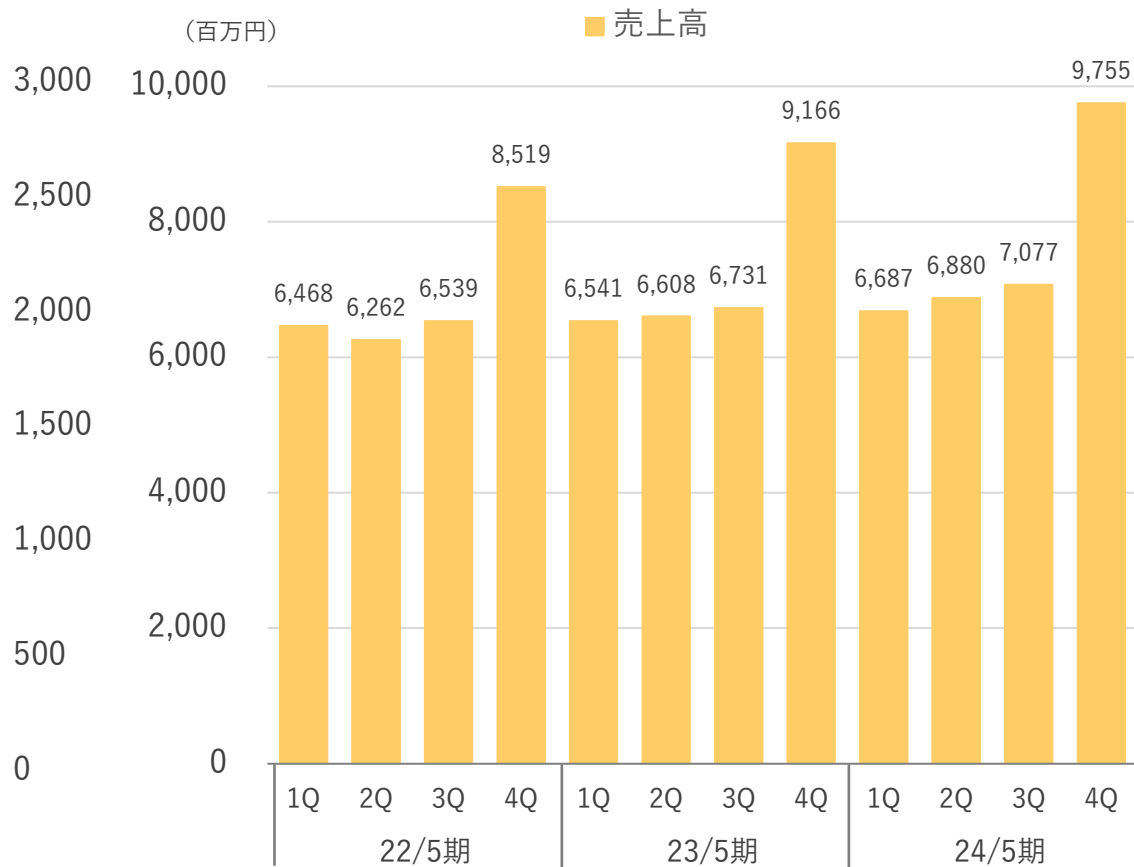
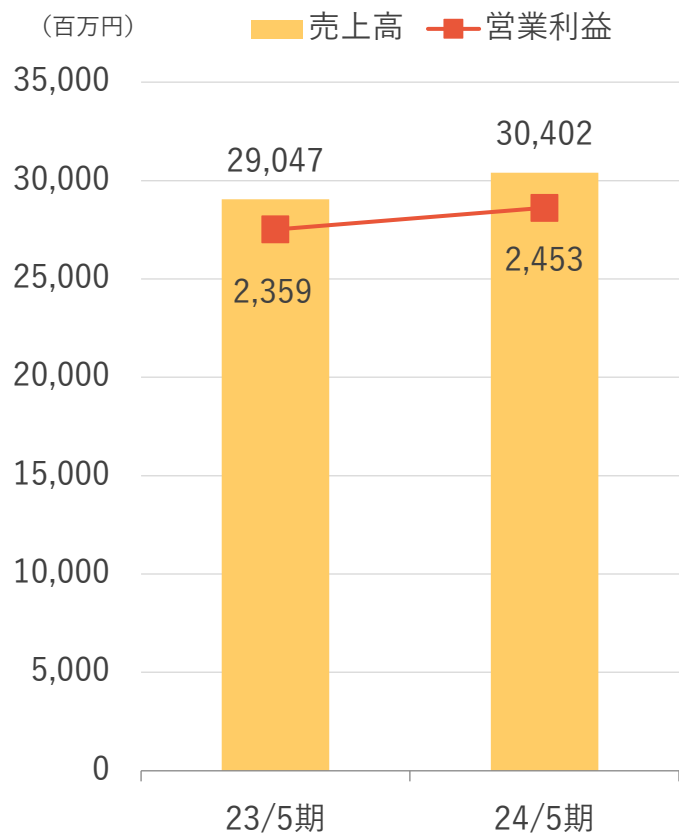
単位：百万円	23/5期 実績		24/5期 実績		前年同期比	
	金額	売上比	金額	売上比	増減額	比率
売上原価	50,355	83.9%	51,224	84.7%	+869	101.7%
販売管費	6,079	10.1%	5,911	9.8%	△167	97.2%
人件費	2,129	3.5%	2,162	3.6%	+33	101.6%
採用教育費	1,033	1.7%	953	1.6%	△80	92.3%
地代家賃	551	0.9%	550	0.9%	△0	99.9%
のれん償却費	443	0.7%	73	0.1%	△369	16.6%
その他	1,921	3.2%	2,171	3.6%	+249	113.0%
営業利益	3,580	6.0%	3,333	5.5%	△247	93.1%

原価率：83.9%→84.7%（+0.8ポイント）

原価に計上される食費、人件費の増加等により上昇

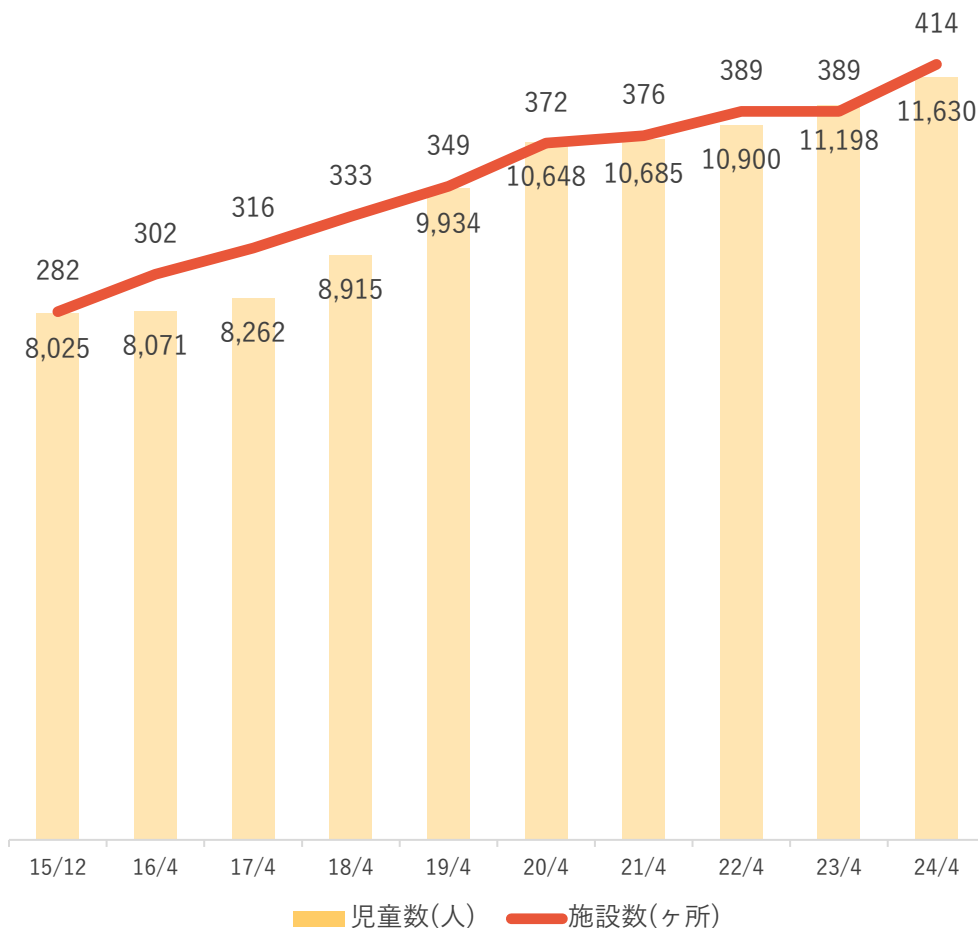
# セグメント別業績 [子育て支援サービス]

- 売上高4.7%増、営業利益4.0%増
- 物価高騰による食費等の上昇はあったものの、既存施設の充足やのれん償却費の減少により増収増益  
(23/5期：441百万円 24/5期：73百万円)



# 児童数・施設数 [子育て支援サービス]

## 児童数・施設数の推移



※児童数は、学童クラブ等は含まない  
受託保育における児童数は日々変動あり

## 施設の内訳

	23/4末	24/4末
公的保育	256	280
認可保育園等	172	176
学童クラブ等	84	104
受託保育	133	134
病院内保育施設	115	115
事業所内保育施設等	18	19
合計	389	414

## [2024年5月期開設施設]

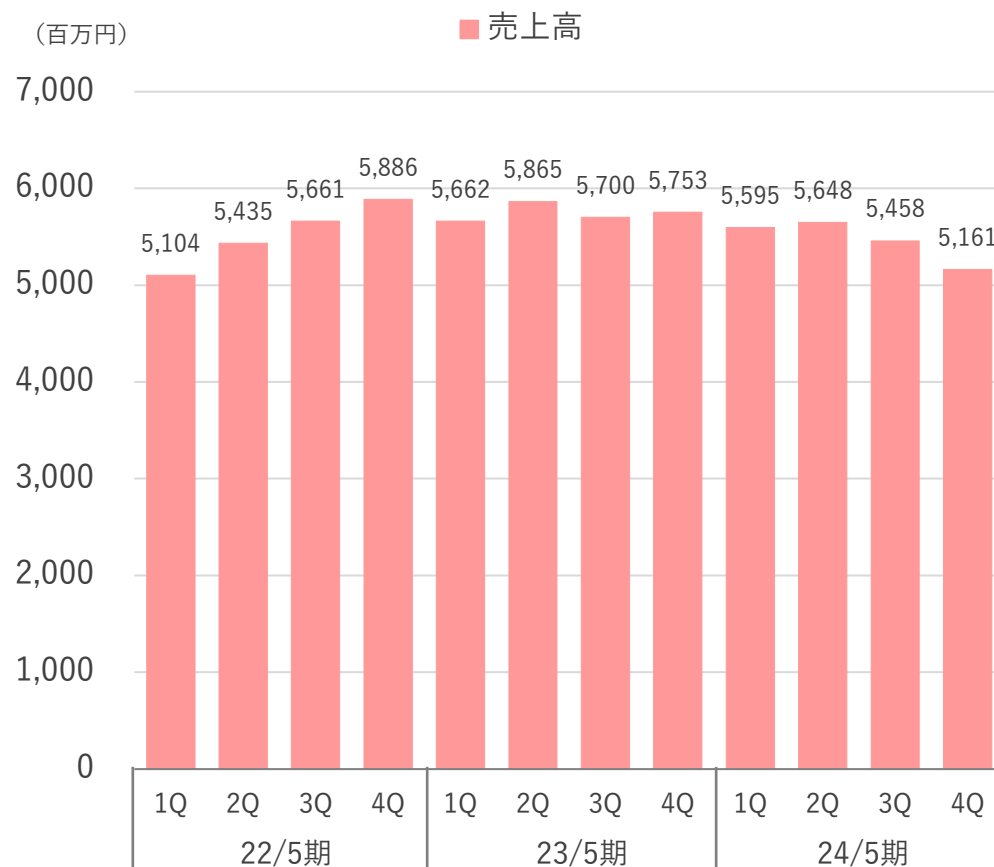
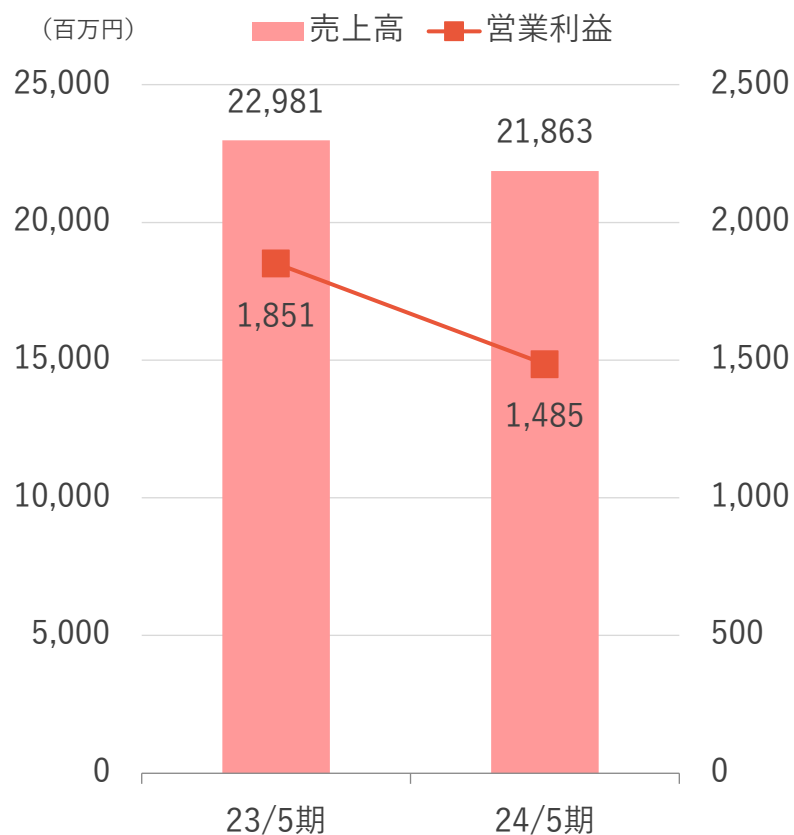
- 認可保育園 : 4ヶ所
- 学童クラブ等 : 21ヶ所
- 受託保育施設 : 8ヶ所

## 児童数の内訳

	23/4末	24/4末
公的保育	9,447	9,826
受託保育	1,751	1,804
合計	11,198	11,630

# セグメント別業績 [総合人材サービス]

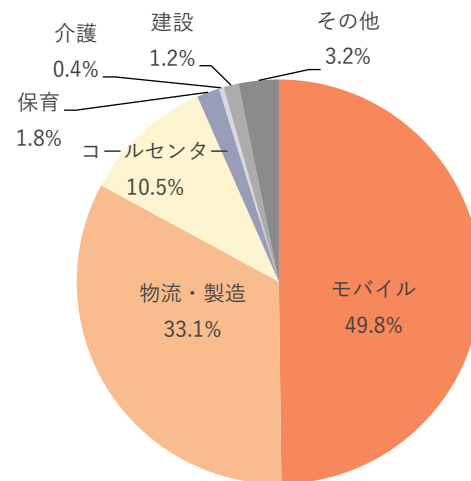
- 売上高4.9%減、営業利益19.8%減
- モバイル業界、コールセンター業界向けの売上の減少や原価率の上昇等により前年同期比減収減益



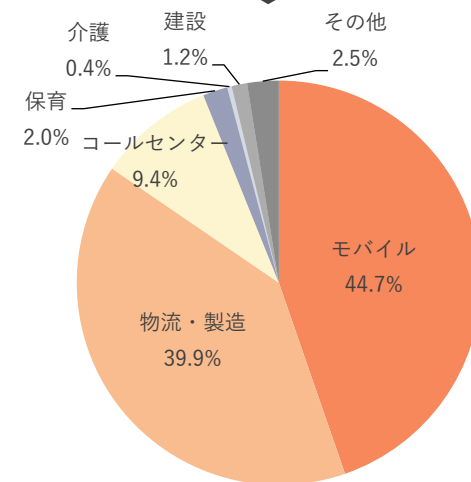
# 業界別売上高 [総合人材サービス]

単位：百万円	23/5期	24/5期	前年同期比	
			増減額	比率
モバイル	11,442	9,771	△1,671	85.4%
物流・製造	7,600	8,713	+1,113	114.7%
コールセンター	2,417	2,045	△371	84.6%
保育	415	431	+16	104.0%
介護	97	79	△18	81.4%
建設	270	270	+0	100.0%
その他	737	550	△186	74.7%
合計	22,981	21,863	△1,117	95.1%

## 売上構成



23/5期



24/5期

### ■ モバイル

家電量販店における人材需要は増加。

一方で代理店向け、キャリア向けの売上は減少。

(家電量販店：+205百万円、代理店：△510百万円、キャリア：△1,501百万円)

### ■ 物流・製造

大型物流施設での人材需要は引き続き高水準で推移

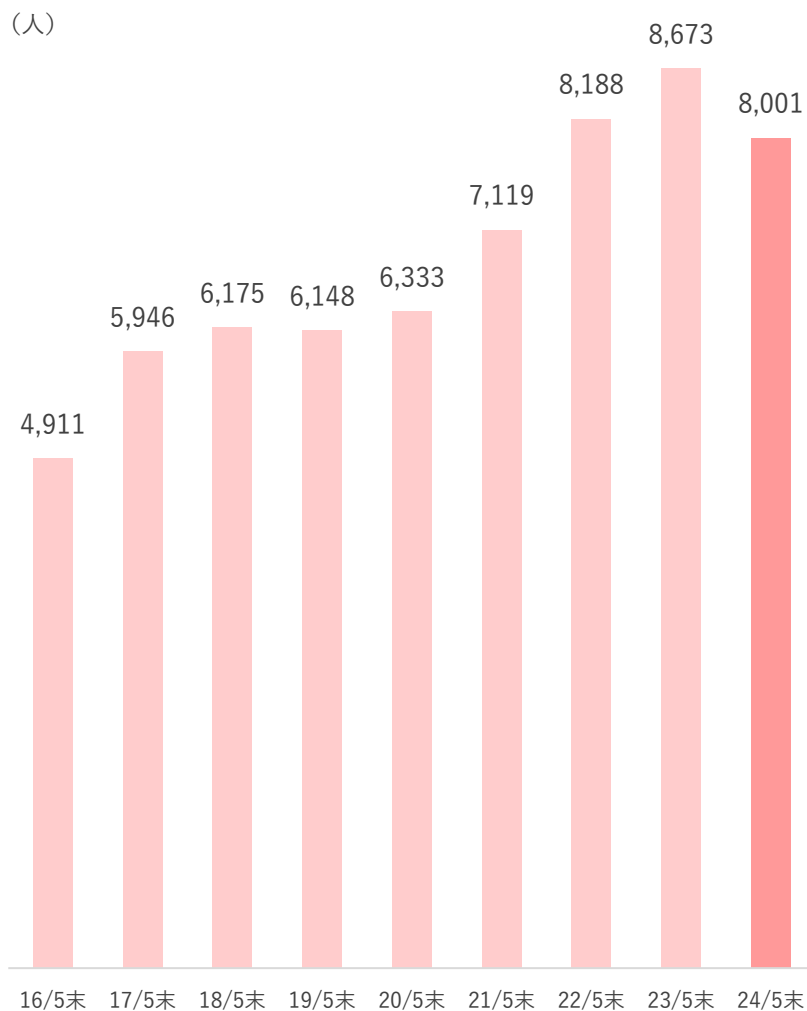
### ■ グループ会社向け

ライクキッズ向け：269百万円（前年同期比△12百万円）

ライクケア向け：267百万円（前年同期比△41百万円）

# 稼働スタッフ数 [総合人材サービス]

## 稼働スタッフ数の推移



## 業界別内訳

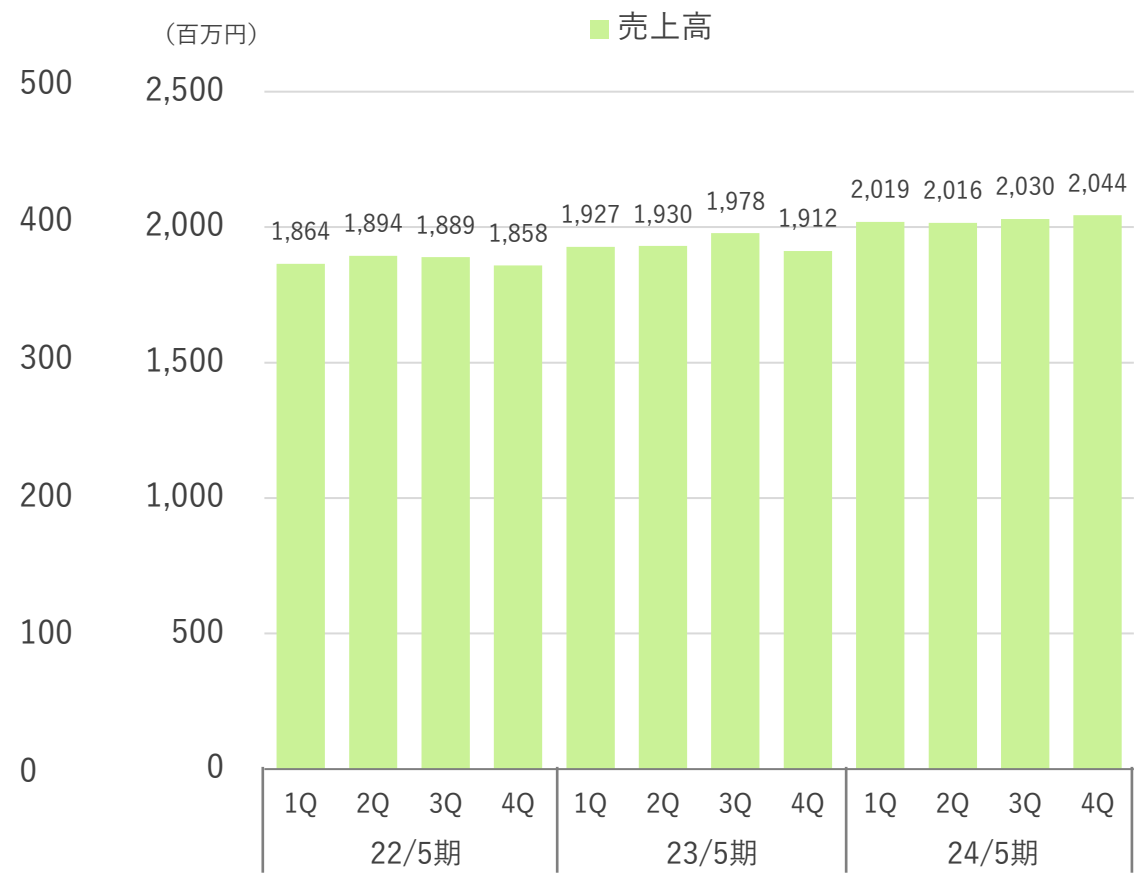
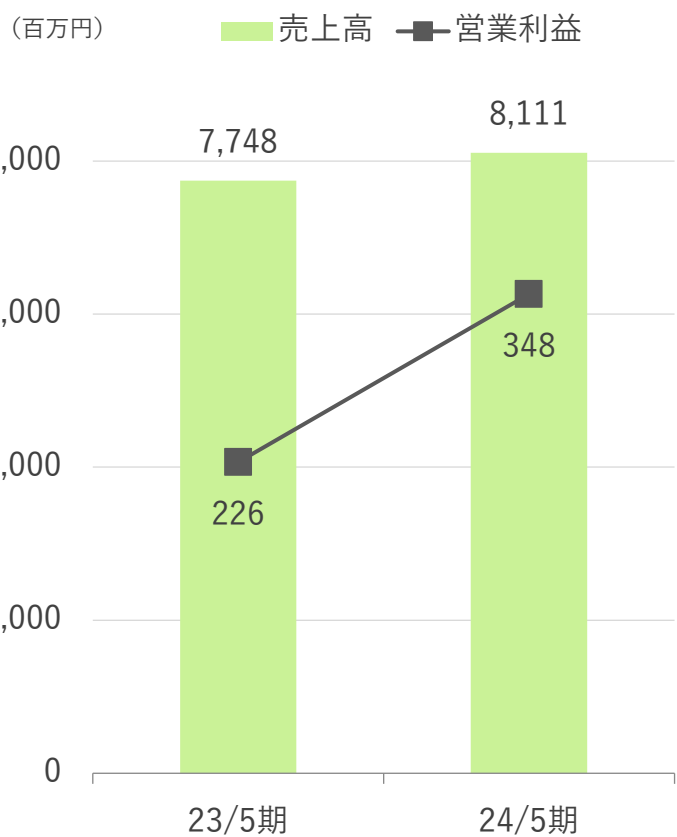
単位：人	23/5末	24/5末
モバイル	2,137	1,802
物流・製造	5,152	5,295
コールセンター・その他	1,057	640
保育	217	183
介護	62	49
建設	48	32
合計	8,673	8,001

※24/5期2Qより、「コールセンター・その他」の一部を「物流・製造」に分類変更しております  
過去分の数字は従前の分類方法でカウントしたものです



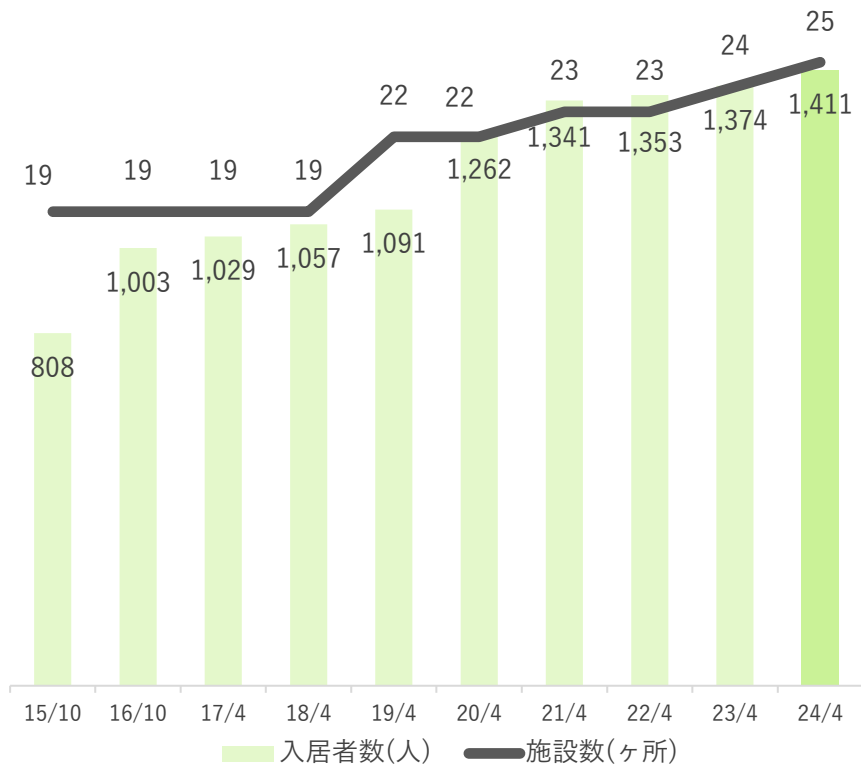
# セグメント別業績 [介護関連サービス]

- 売上高4.7%増、営業利益54.0%増
- 利用料金の改定、新規施設の開設コストが前期と比べ減少したことにより、前年同期比増収増益

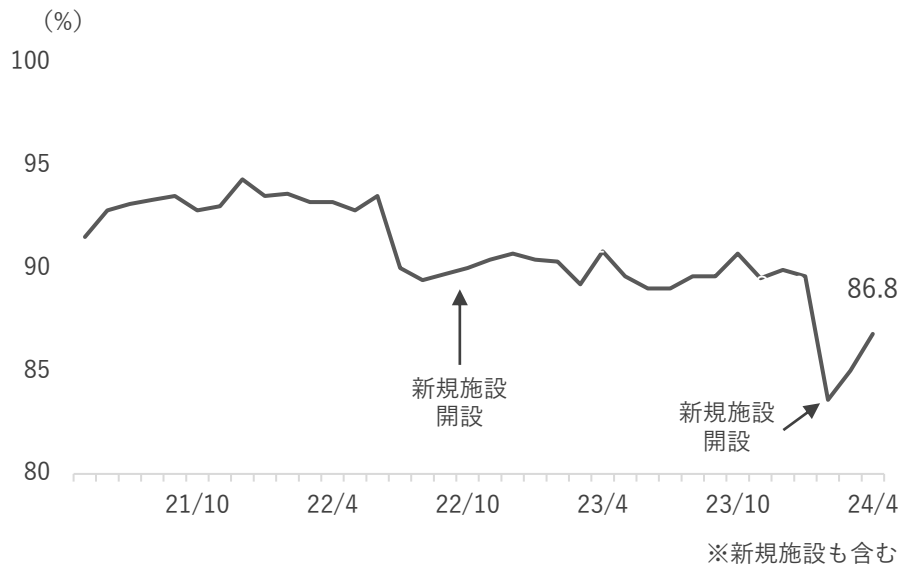


# 入居者数・施設数・入居率 [介護関連サービス]

## 入居者数・施設数の推移



## 入居率の推移



## 施設の内訳

介護付有料老人ホーム	19
住宅型有料老人ホーム	4
サービス付き高齢者向け住宅	2
グループホーム	1
デイサービス	1

[2024年5月期開設施設]

2024年2月

「フェリエドゥ 上井草」 (102室/東京都杉並区)

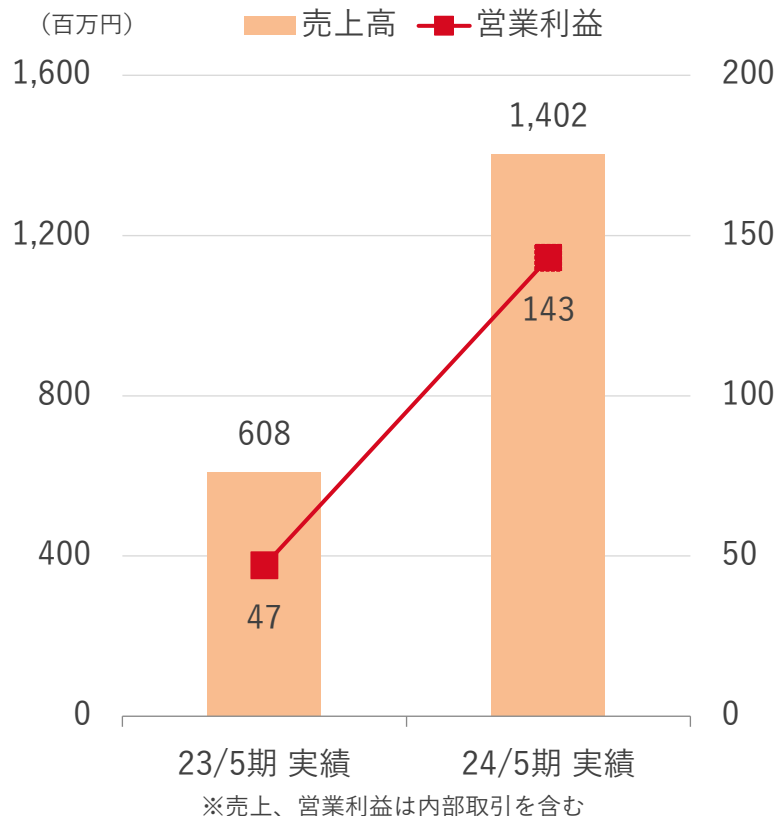
[2025年5月期開設予定施設]

2025年2月

「サンライズ・ヴィラ春日部東」 (72室/埼玉県春日部市)

※介護付有料老人ホームには2024年2月開設の新規施設を含む  
 ※介護付有料老人ホーム兼サービス付き高齢者向け住宅の2施設は、介護付有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅のそれぞれで1カウント  
 ※デイサービスは、上記の他、住宅型有料老人ホーム併設で2ヶ所あり

# その他の事業 [ライクプロダクツ]



## 売上の内訳

単位：百万円	23/5期実績	24/5期実績
グループ会社向け	582	1,311
外部向け	25	91
合計	608	1,402

## サービス内容

- [事業者向け]  
施設運営事業者向けの物品販売、サービス提供  
例) 食材・消耗品販売、  
バックオフィスシステムサービス提供
- [消費者向け]  
物品販売、サービス提供  
例) 保育関連用品の販売  
学習コンテンツ提供  
サブスクリプションサービスの提供など

## 取組み等

- 2027年5月期 取引施設数目標：600ヶ所
- 子育て応援プラットフォーム（ナナポケcheer）の運用を開始  
まずはグループ会社の施設利用者向けに  
子育て応援サービスを提供
- 他社向けビジネスを開始し、BPO案件を運営  
加えて、事業者向け物品販売取引も新たに開始  
各取引の拡大を目指す
- 消費者向けビジネスのテスト販売を実施  
サービス拡充に向け、提携事業者数の増加を目指す

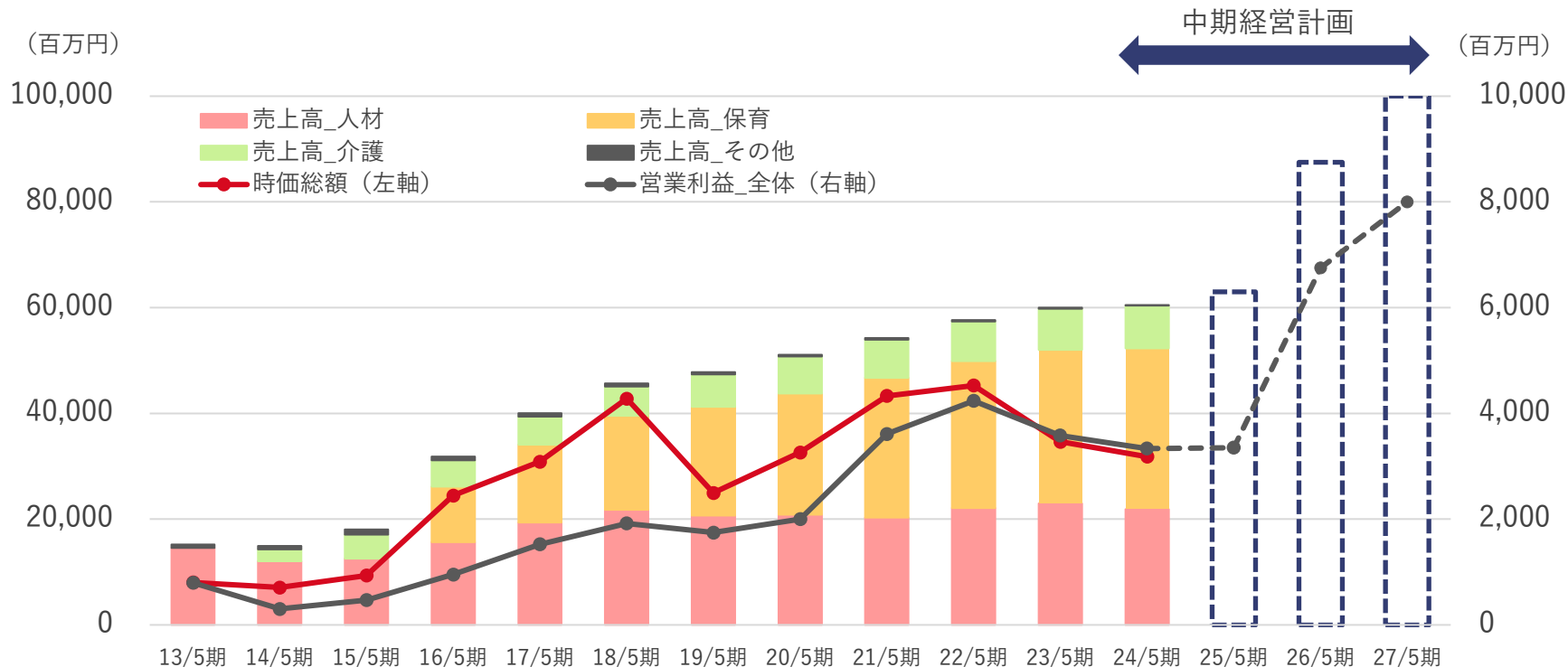
# 2025年5月期 連結業績予想

# 2025年5月期 連結業績予想

単位：百万円	24/5期 実績		25/5期 予算		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
売上高	60,469	100.0%	63,000	100.0%	+2,530	104.2%
子育て支援サービス	30,402	50.3%	31,800	50.7%	+1,397	104.6%
総合人材サービス	21,863	36.2%	22,300	35.8%	+436	102.0%
介護関連サービス	8,111	13.4%	8,800	14.0%	+688	108.5%
その他	92	0.2%	100	0.2%	+7	108.4%
営業利益	3,333	5.5%	3,350	5.3%	+16	100.5%
経常利益	3,953	6.5%	4,000	6.3%	+46	101.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,447	4.1%	2,500	4.0%	+52	102.1%
1株当たり当期純利益	127.55円	-	130.28円	-	+2.73円	-

# 中期経営計画 [～2027年5月期]

# 連結業績の実績と中期経営計画



2027年5月期 売上高計画

**1,000億円**

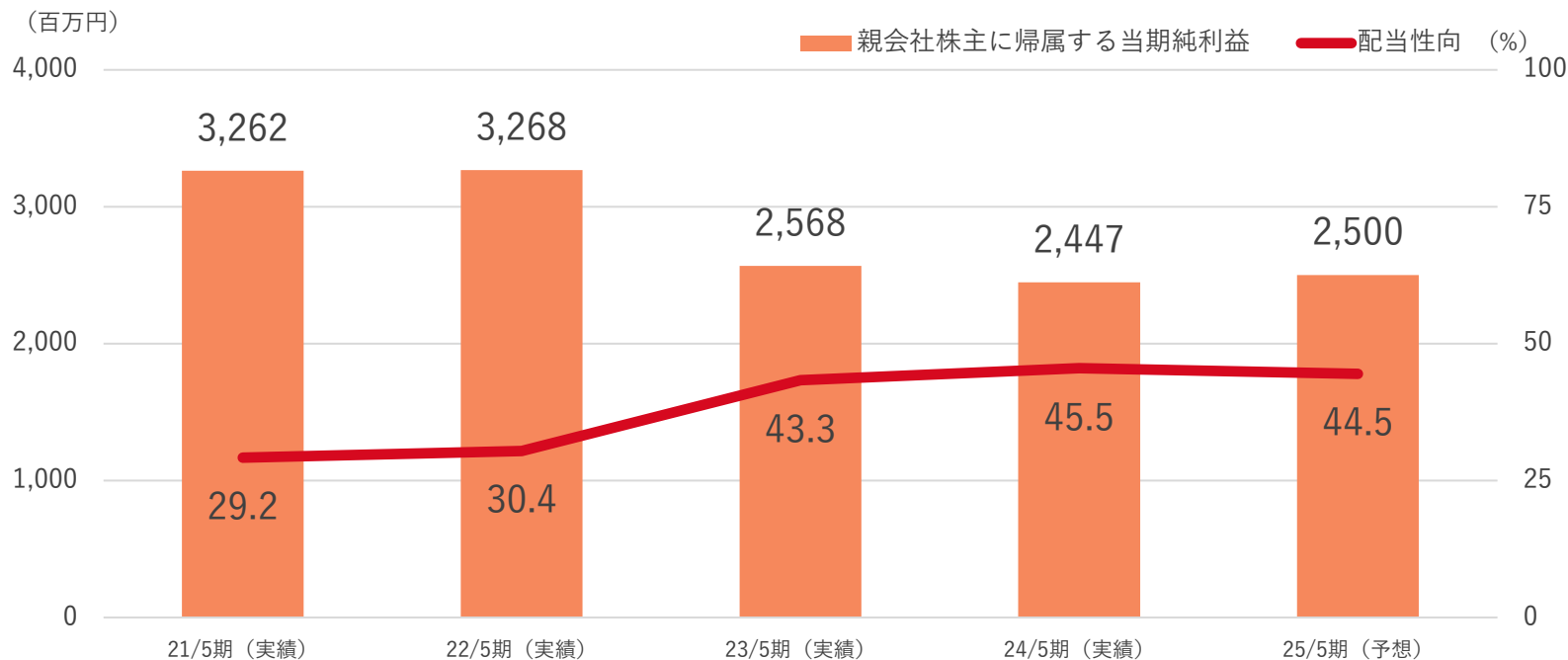
2027年5月期 営業利益計画

**80億円**

# 株主還元



# 配当と配当性向



単位：円	中間	期末	年間
21/5期 実績	15	35	50
22/5期 実績	26	26	52
23/5期 実績	26	32	58
		うち記念配当5円	うち記念配当5円
24/5期 実績	29	29	58
25/5期 予想	29	29	58

## 配当方針

- 配当性向：30%程度目安
- 年2回配当（中間/期末）

# 株主優待制度

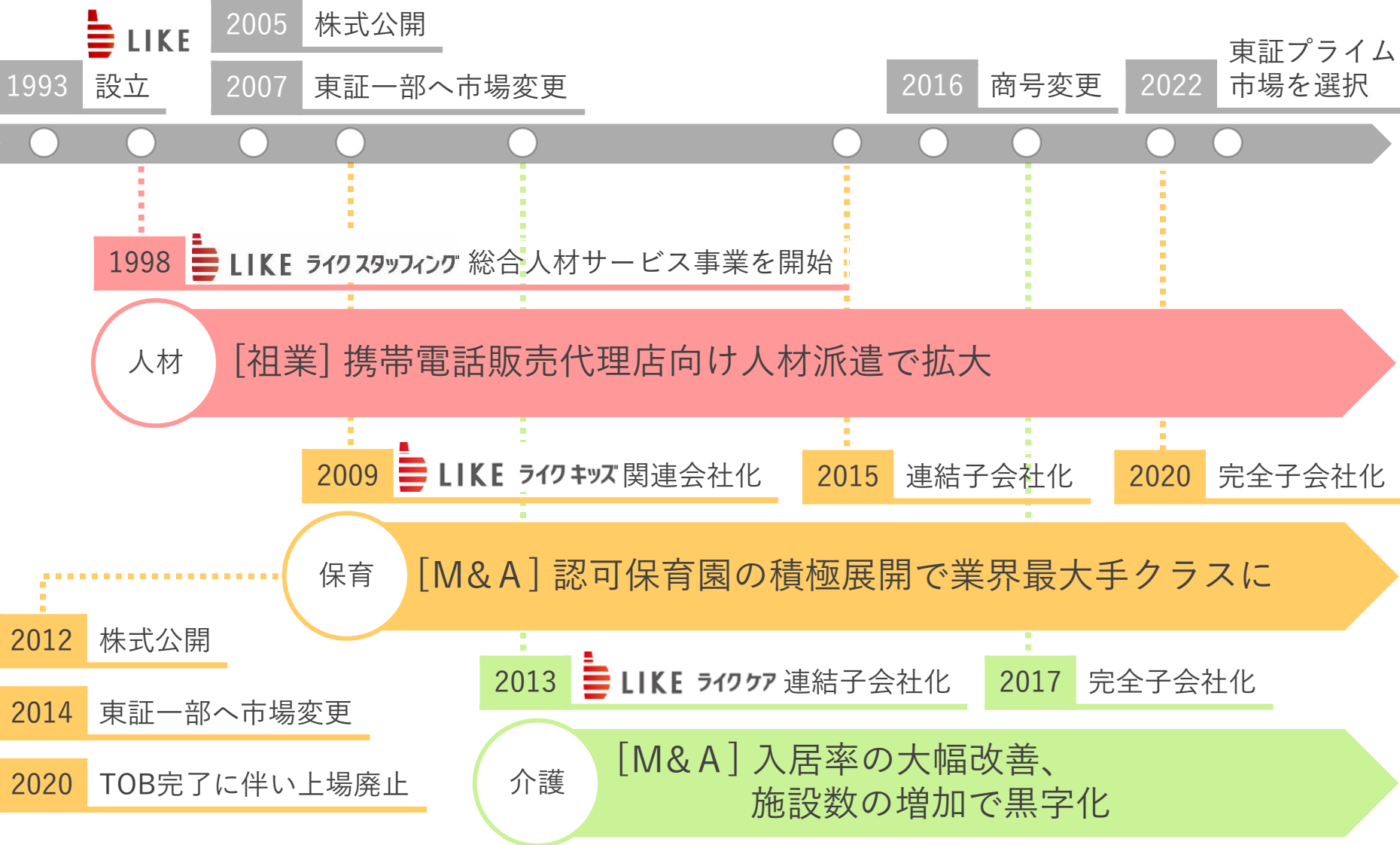
## ライク・プレミアム優待倶楽部

- 目的  
中長期的に保有していただける株主様の増加
- 対象  
毎年5月末日現在の株主名簿に記載又は記録された、当社株式**300株**以上を保有する株主様
- 株主優待の内容  
毎年7月に下表に基づいた株主優待ポイントを進呈  
株主様限定のインターネットサイト (<https://like.premium-yutaiclub.jp>) において、  
株主優待ポイントを、食品、電化製品、ギフト、雑貨等5,000点以上の優待商品と交換

保有株式数	株式保有期間		
	1年未満保有	1年以上継続保有	
300 ～ 399株	5,000ポイント	5,000ポイント	(±0ポイント)
400 ～ 499株	8,000ポイント	8,000ポイント	(±0ポイント)
500 ～ 599株	12,000ポイント	15,000ポイント	(+3,000ポイント)
600 ～ 699株	15,000ポイント	18,000ポイント	(+3,000ポイント)
700 ～ 799株	18,000ポイント	21,000ポイント	(+3,000ポイント)
800 ～ 899株	21,000ポイント	25,000ポイント	(+4,000ポイント)
900 ～ 999株	25,000ポイント	30,000ポイント	(+5,000ポイント)
1,000 ～ 1,999株	30,000ポイント	40,000ポイント	(+10,000ポイント)
2,000 ～ 2,999株	60,000ポイント	75,000ポイント	(+15,000ポイント)
3,000 株以上	80,000ポイント	100,000ポイント	(+20,000ポイント)

# 付属資料

# 沿革

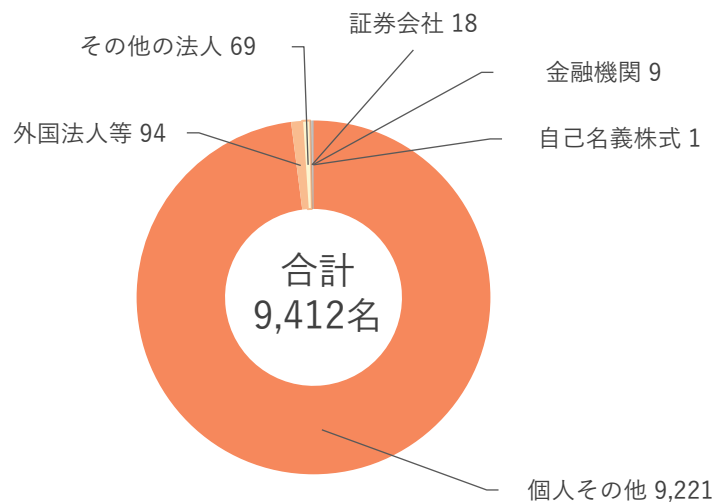


# 株式情報

## 株式の状況

発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式数	20,464,800株
うち自己名義株式数	1,274,736株
株主数	9,412名

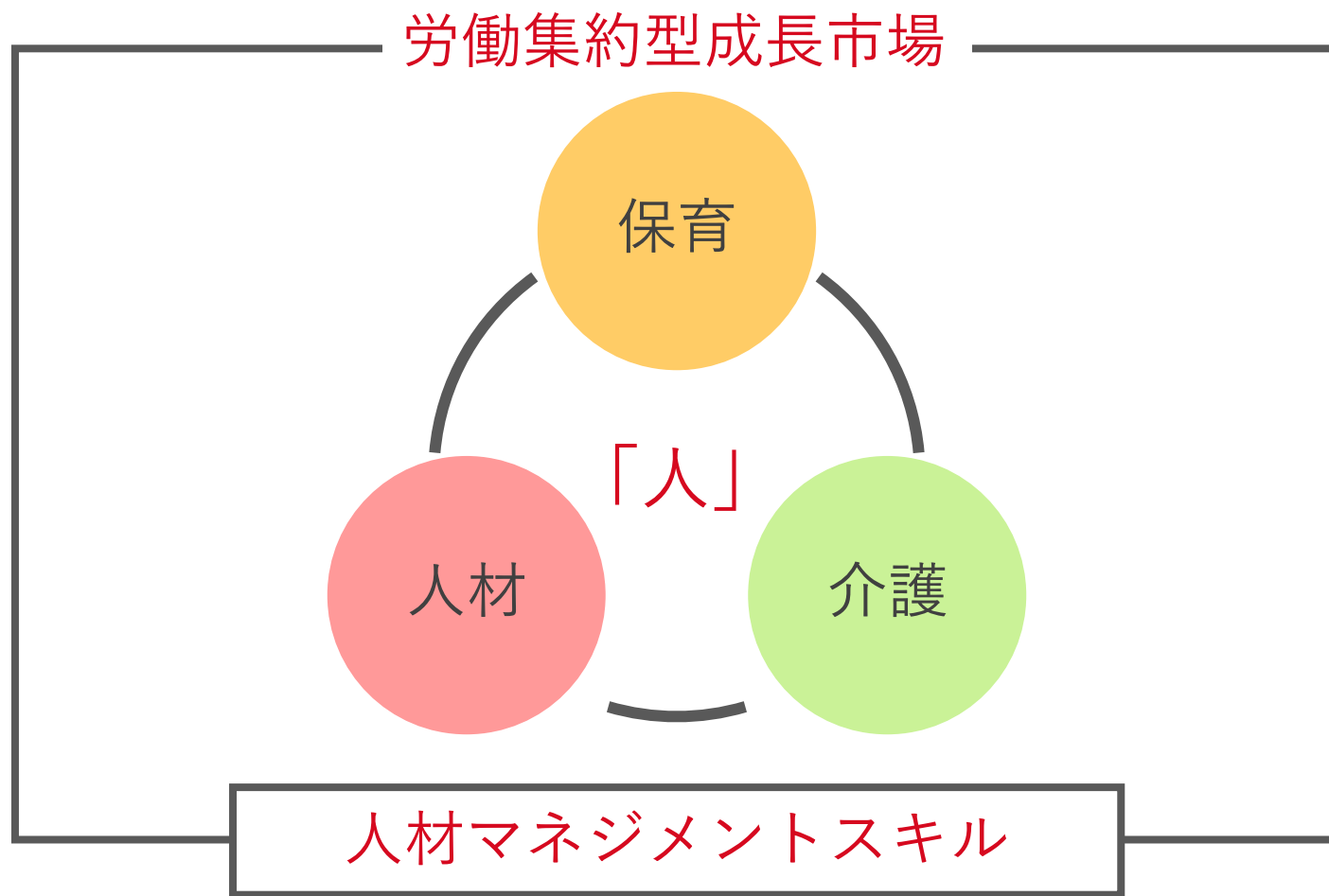
## 所有者別株主数



(株主数、大株主は2024年5月末日現在)

## 大株主

株主名	持株比率 (%)
有限会社マナックス	43.4
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	7.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4.2
岡本 久美子	2.9
株式会社テー・オー・ダブリュー	2.9
岡本 泰彦	2.1
三品 芳機	1.4
谷間 高	0.4
ライク従業員持株会	0.4
BNP PARIBAS NEW YORK BRANCH -PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACCOUNT	0.3



人材マネジメントスキルを土台に  
各事業が「人」を介して連環しシナジーを発揮

# ライクグループの成長方向性・事業構築プロセス

	提供サービス	展開事業領域
上場時	人材サービス	モバイル
現在	総合人材サービス 保育サービス[M&A] 介護サービス[M&A]	モバイル 物流・製造 コールセンター 保育 介護 建設
現在～	総合人材サービス 保育サービス[M&A] 介護サービス[M&A] 外国人材就労支援サービス	モバイル 物流・製造 コールセンター 保育 介護 建設 外国人材

事業運営の要が「人」である  
労働集約型成長市場へ早期参入

顧客の囲い込み・ノウハウの蓄積・  
自治体の許認可制を利用し、  
参入障壁を構築

代替品が少なく、  
破壊的イノベーションも  
起きにくい業界において  
長期安定的な経営を実現

安定したCFをもとに  
新たな労働集約型成長市場へ進出

事業スケールにかかる時間や  
参入障壁によっては、  
内部資源の活用だけでなくM&Aも選択

# 四半期別業績傾向

保育セグメントの特性上、**第4四半期**に業績が偏る傾向あり（特に営業利益）

		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
保育	売上	○		△		○		◎	
	営業利益	○		△		△		◎	
	傾向	前年度からの期ズレ補助金を理由に、各四半期の中では比較的強い業績となる傾向あり		補助金が最も少なく、各四半期の中では比較的弱い業績となる傾向あり		第2四半期と比較すれば、若干、補助金額が増加する傾向あり		各四半期で最も補助金額が大きく、認可保育園開設数にもよるが強い業績となる傾向あり	
人材	売上	△		△		○		○	
	営業利益	△		△		○		○	
	傾向	年末・新生活等の各商戦が終了し、いったん業績も落ち着く傾向あり		商戦対応に向け採用コストが先行するため、比較的弱い業績となる傾向あり		年末商戦時期のため、比較的強い業績となる傾向あり		新生活向け商戦時期のため、比較的強い業績となる傾向あり	
介護	売上								
	営業利益								
	傾向	四半期毎の大きな傾向なし							
24/5期実績	売上	14,315	23.7%	14,563	24.1%	14,601	24.1%	16,988	28.1%
	営業利益	340	10.2%	465	14.0%	650	19.5%	1,876	56.3%

（単位：百万円、％表示は対通期比率）



# グループ事業とサステナビリティとの関係性

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



各事業が社会課題の解決に直結  
事業拡大自体が持続可能な社会の実現に繋がる

# SDGsとの対応関係

事業活動・企業活動を通じて  
解決する社会課題

SDGsとの対応関係

具体的な取組み

## 保育

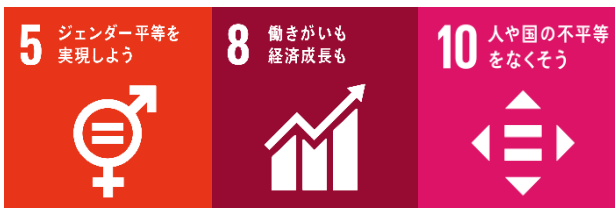
待機児童の解消  
女性活躍の推進  
人口の増加



- ・保育施設の堅確な運営
- ・保育施設の新規開設
- ・保育士確保によるサービスの充実
- ・デジタル化推進による業務負荷軽減
- ・保育士に対する多様なキャリア提示
- ・保育コンテンツの開発

## 人材

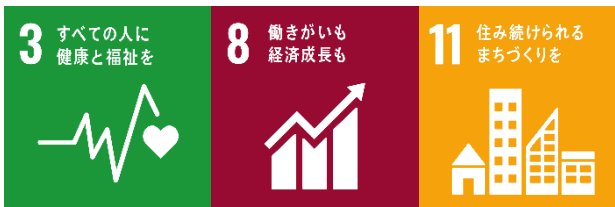
男女格差是正  
労働力人口の増加  
雇用の創出



- ・人材不足が深刻な業界へ労働力供給
- ・女性の社会進出推進
- ・経験、スキルを問わず人材を戦力化
- ・OJTや研修コンテンツでの人材教育
- ・外国人材の就労支援を強力に推進
- ・マッチングによる働きがいの創出

## 介護

介護需要への対応  
介護離職の解消  
高齢化社会への対応



- ・介護施設の堅確な運営
- ・介護施設の新規開設
- ・介護士確保によるサービスの充実
- ・外国人材の介護業界への就労促進
- ・医療連携の強化
- ・自治体との連携強化



地球環境保全  
多様な働き方の実現  
持続可能な共創関係



- ・「再エネ100宣言 RE Action」に参加
- ・2050年までに電力100%再エネ化
- ・保育園の木材に国産間伐材を使用
- ・女性、外国人材の管理職積極登用
- ・他社とのアライアンス構築
- ・持続可能を実現する企業統治強化

# 環境保全に関する取組み

2022年2月

環境省が定める「エコ・ファースト企業」に認定



環境分野において、

「先進的、独自のでかつ業界をリードする事業活動」を行っている企業（業界における環境先進企業）であることを環境大臣が認定する制度

## ライクグループ「エコ・ファーストの約束」（概要）

1. 事業活動を通じて環境教育の振興を推進し、持続可能な社会を支える人材の育成に貢献します。
2. 事業活動を通じて環境への負荷の低減に注力するとともに、循環経済の実現に向け、積極的に行動します。
3. CO<sub>2</sub>の排出量を削減し、脱炭素社会の構築に積極的に取り組みます。
4. 環境配慮型経営に取り組み、広く環境の保全に貢献します。
5. 自身が社会課題の解決に貢献するだけでなく、ESG関連の課題解決に取り組む企業を応援します。

# 環境教育に関する取組み

## 概要

ライクキッズが運営する**認可保育園**での**リサイクル石鹸導入**

## 開始時期

2024年4月～

## 導入施設数

165ヶ所



## リサイクル石鹸について

- 食事を作るなかで**廃棄**されていた油を石鹸へ**再利用**して作る**手肌**に**優しい**石鹸
- 普段**廃棄**するものを自分たちが使用する石鹸に**再利用**することで、**環境問題**をより身近に、日々子どもたちが**食**や**環境**について考える**きっかけ**を与えることを目的に**導入**



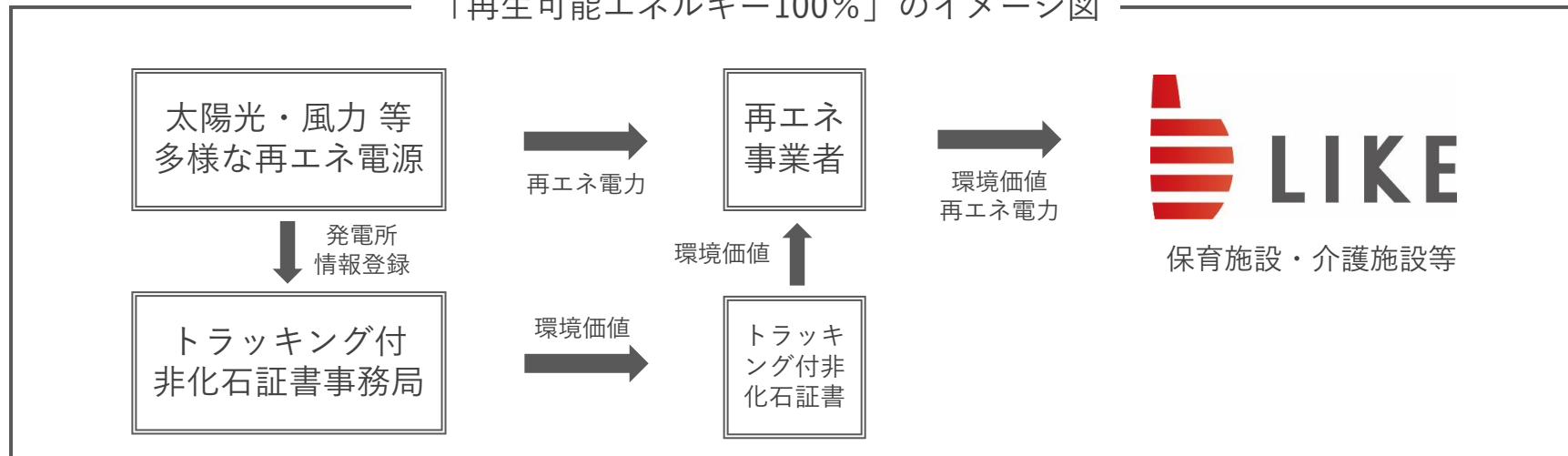
# 脱炭素への取組み

2020年12月  
2050年までに事業活動で消費する電力の  
100%を再エネ由来電力に転換表明



2021年10月  
運営する保育・介護施設のうち82ヶ所において使用電力を再エネ由来へ転換  
これにより「2030年までに40%を転換」という中間目標を前倒して達成

「再生可能エネルギー100%」のイメージ図

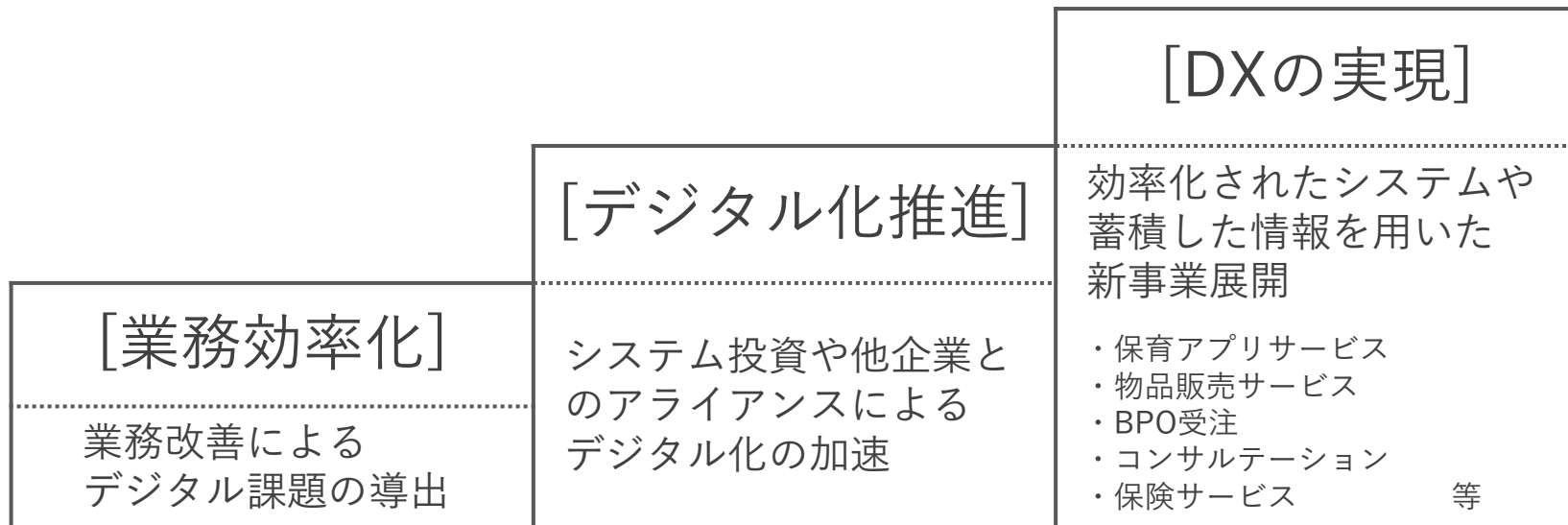


2021年4月（2023年4月認定更新）  
経済産業省が定める  
「DX認定事業者」に認定



# DX認定

2023年5月期以降  
基幹システム全面刷新等のデジタル化を強力推進するだけでなく  
取得したデータを用いて新事業創造も含めたDXを実現



# DX戦略 [自社アプリ「ナナポケ」]

自社アプリ「ナナポケ」のプラットフォーム化により  
業界のDX推進と補助金に依存しない新たな収益源の獲得を目指す

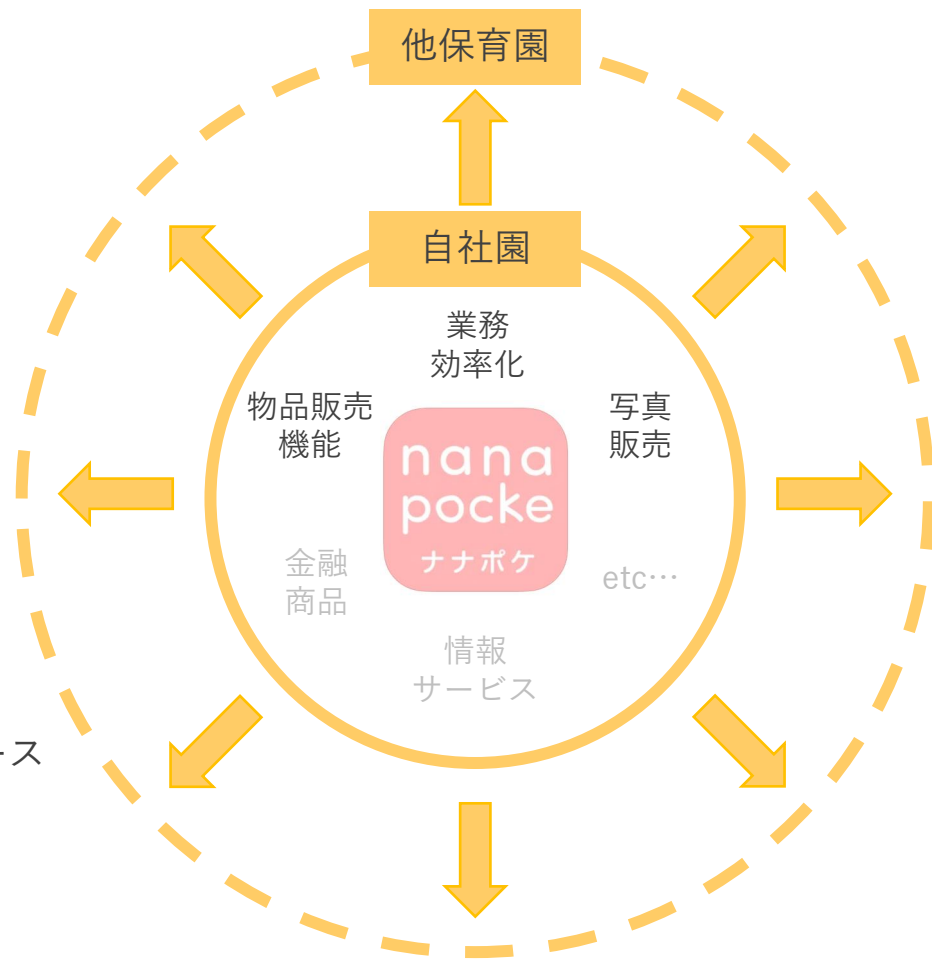


機能の追加開発  
外部販売



- 2019年6月のローンチ後、  
現在保育施設192ヶ所で導入（外部5ヶ所含む）
- 連絡帳等の業務効率化機能に加え  
2022年4月からは写真販売サービスをリリース
- 2024年2月
  - ・「学童版ナナポケ」をリリース
  - ・セキュリティ強化に向けたリニューアルを実施
  - ・子育て応援サービス「ナナポケcheer」をリリース**【サービス内容】**
  - ・ファストドクター（医療往診サービス）
  - ・nosh（宅配弁当サービス）
  - ・トイサブ！（知育玩具のサブスクリプションサービス）
  - ・にこにここそだて相談窓口

今後のアプリ展開イメージ





施設運営のノウハウを活かした物品・サービス販売を推進

1

グループ内物品調達

- まずはグループ内購買を集約
- スケールメリットを活かしコスト圧縮

2

業務効率化

- 購買手続きの集約による業務効率化
- システム導入によるデジタル化推進

3

物品・サービスの  
外部販売

- 子育て・介護世帯向け物品販売サービス
- 事業者向け運営パッケージサービスの販売



# 事業概要 [子育て支援サービス]

---

## 概要

---

- 祖業である総合人材サービスでの子育てによる女性離職に問題意識あり
- 認可保育園、学童クラブ・児童館等の運営、事業所内保育施設等の受託運営
- 首都圏中心に414施設運営・受入児童数：11,000名超、業界売上2位
- 自社アプリ「ナナポケ」を軸にプラットフォーム事業も推進

## 強み・特徴

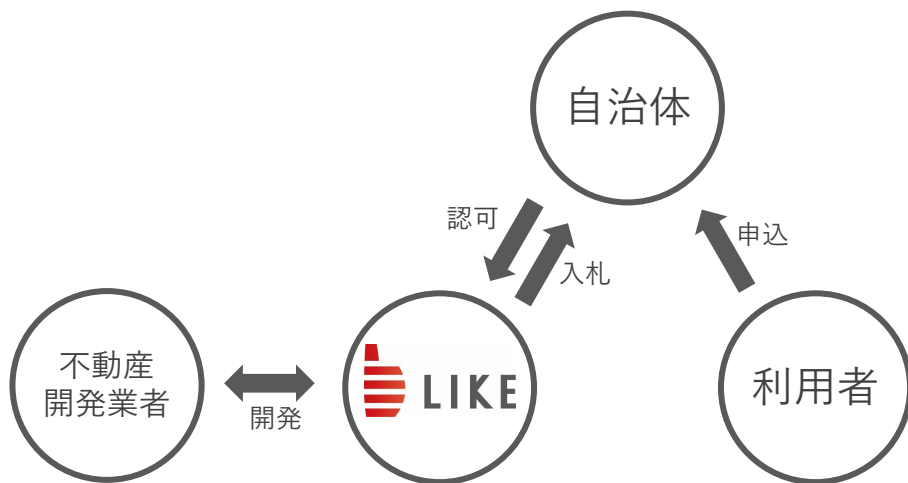
---

- [採用力] 人材部門とのシナジー・研修コンテンツの横展開による人材育成
- [ドミナント] 首都圏中心に展開・柔軟な勤務地選択による働きやすさ確保
- [スケールメリット] 多施設展開によるコスト低減・多様なキャリア提示
- [施設立地] 不動産開発事業者との緊密なリレーションによる高い開発力

# 主なビジネスモデル① [子育て支援サービス]

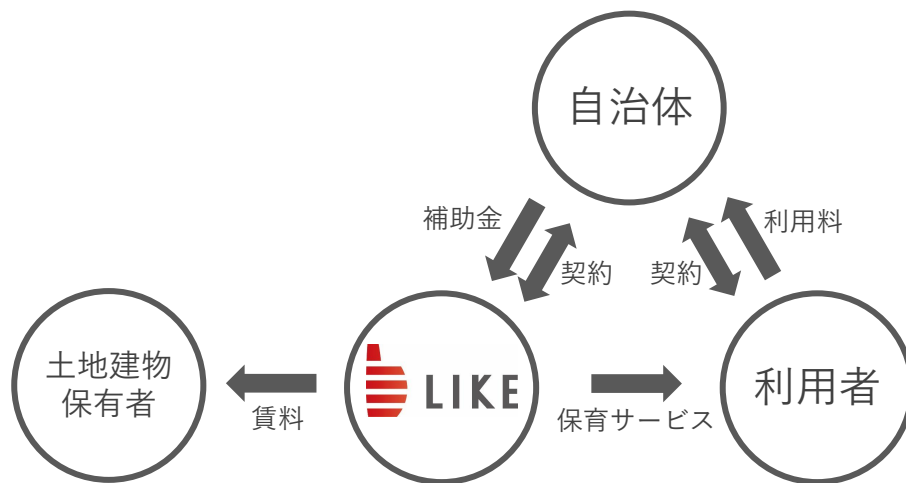
認可保育園・  
学童クラブ等

運営前



- 待機児童鑑み自治体が保育園設置を決定
- 入札参加、物件は不動産開発業者と開発
- 開設コスト：約150百万円  
設備補助金：約100百万円

運営後

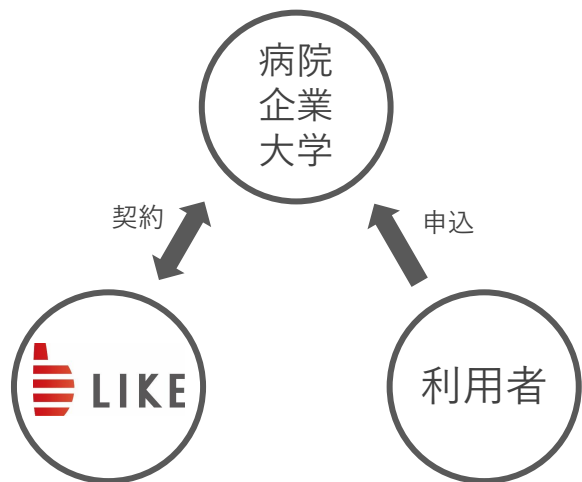


- 当社収入はほぼ自治体からの補助金
- 内装等のみ資産保有、土地建物は保有せず
- 約5年をかけ定員充足、売上・利益最大化

# 主なビジネスモデル② [子育て支援サービス]

病院・事業所内  
保育施設等

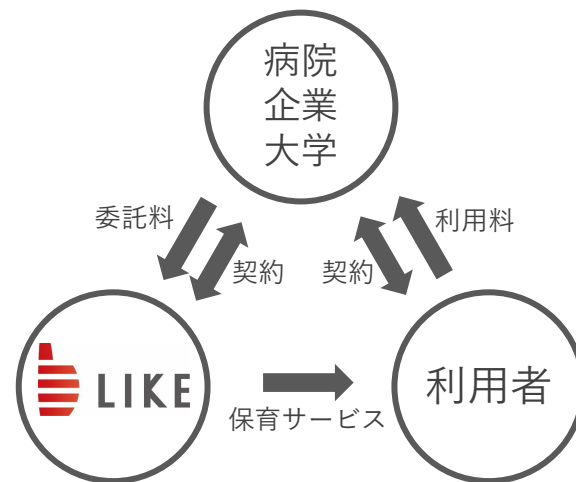
運営前



- 認可保育園と異なり相対契約
- 施設は基本的に委託元が用意
- 初期投資必要なく、運営開始から黒字化



運営後



- 当社収入はほぼ委託元からの委託料
- 認可保育園と比べ小規模
- 待機児童数の影響は受けにくい

# 事業概要 [総合人材サービス]

---

## 概要

---

- 当社グループの祖業であり携帯電話販売代理店向け人材派遣でスケール
- 全国に13の営業拠点を展開
- 稼働スタッフ数：8,000名以上、取引先数：550社以上
- 人材業界（営業・販売支援人材ビジネス部門）におけるシェア：第3位

## 強み・特徴

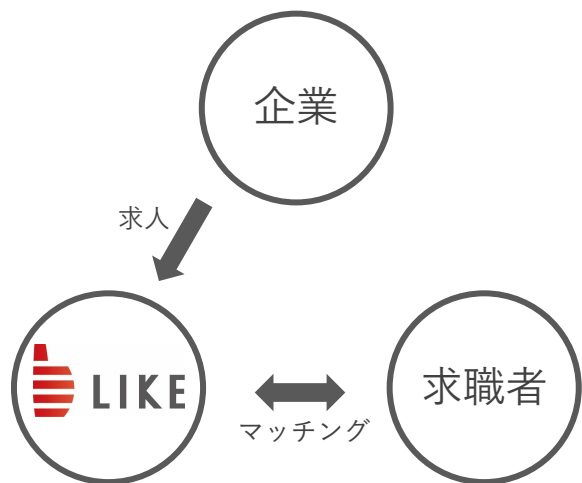
---

- [育成ノウハウ] 無資格・未経験の求職者様を戦力化してきた独自のノウハウ
- [業界特化] 成長市場かつエッセンシャルな業界に特化
- [取引先数] 業界特化型にも関わらず多くの取引先を抱えることでの安定性
- [グループシナジー] 保育・介護事業との連携による専門性獲得

# 主なビジネスモデル① [総合人材サービス]

## 人材派遣

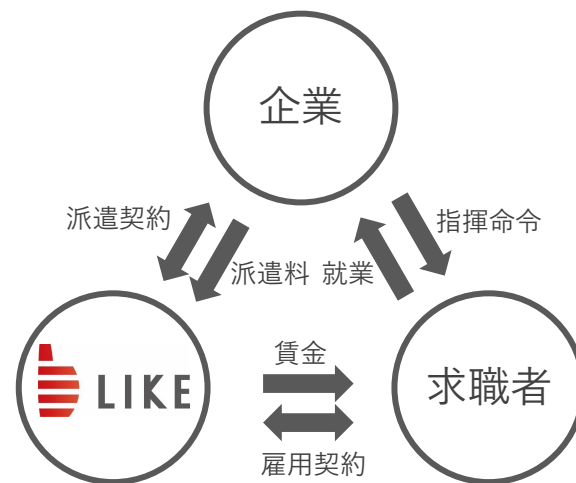
派遣前



- 企業より求人情報取得
- 求人情報と求職者をマッチング
- 企業と求職者の面談を経て派遣実施



派遣後

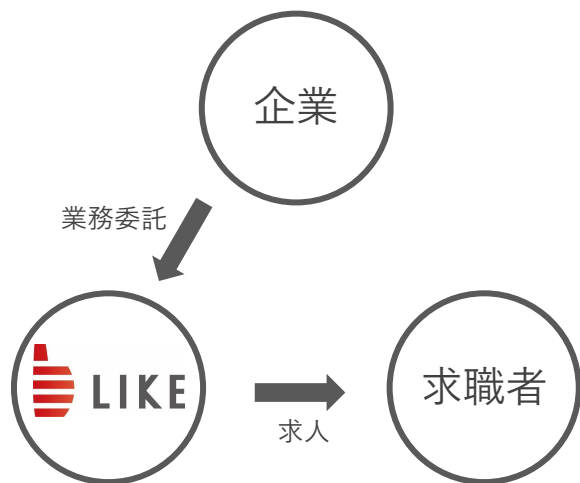


- 派遣先企業と当社は派遣契約締結
- 雇用契約は当社と求職者間で締結
- 指揮命令は派遣先企業から求職者へ行う

# 主なビジネスモデル② [総合人材サービス]

## 業務請負

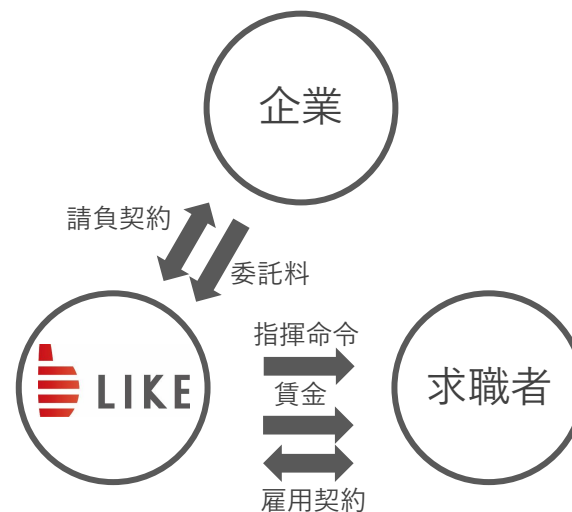
請負前



- 委託元企業から業務単位での受注
- 当該業務の遂行に向け運営体制構築
- 運営から採用まで基本的に当社一任



請負後



- 人材派遣と異なるのは指揮命令系統
- 採用から指揮命令まで当社が行う
- 人材派遣と比べ高利益率傾向

# 事業概要 [介護関連サービス]

---

## 概要

---

- 神奈川・東京を中心に25施設を展開、入居者数：1,400名以上
- 主に介護付有料老人ホームを運営（25施設中19施設）
- 買収後、人材部門とのシナジー発揮し入居率は60%台から90%超へ改善
- 外国人材の受入を積極的に推進

## 強み・特徴

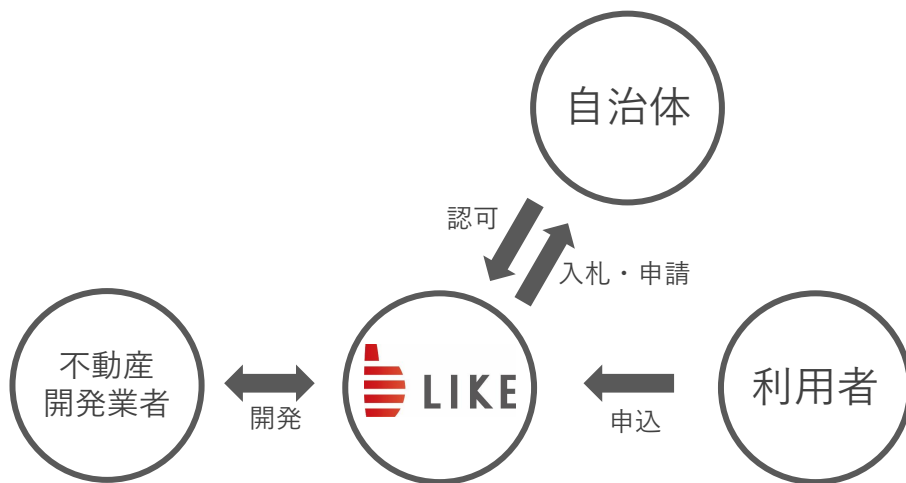
---

- [看取り介護] 医療連携に強み、多くの施設で看取り介護が可能
- [24ナース] 施設によっては24時間365日の看護師によるサポート実施
- [採用力] 人材部門とのシナジーによる職員確保、充実したサポートを実現
- [施設立地] 保育事業の施設開発力活用による首都圏中心の施設展開

# 主なビジネスモデル [介護関連サービス]

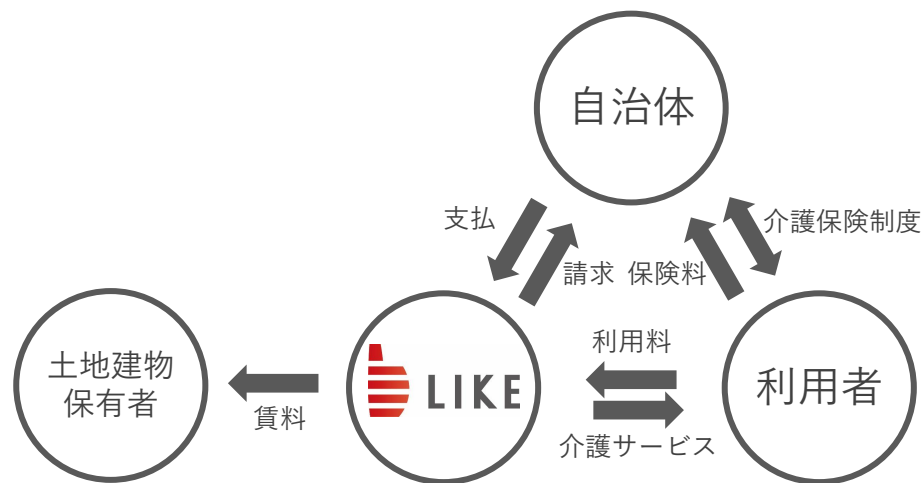
## 介護付有料老人ホーム

運営前



- 自治体より介護施設開発公示
- 特定施設は総量規制あり自治体認可が必要
- 不動産開発業者と協業し物件開発

運営後



- 特定施設は要介護度に応じた定額保険収入
- 利用者収入：約6割、介護保険収入：約4割
- 基本的に土地建物は所有しない



# 市場動向 [子育て支援サービス]

## 出生数

- 2023年の出生数は727,277人
- 調査開始以来最少を更新

### 人口動態総覧

	実数				率 (注)	
	2023年 (概数)	2022年 (確定数)	対前年増減		2023年 (概数)	2022年 (確定数)
			増減数 (人)	増減率 (%)		
出生 (人)	727,277	770,759	△ 43,482	△ 5.0	6.0	6.3
死亡 (人)	1,575,936	1,569,050	6,886	9.0	13.0	12.9
自然増減 (人)	△ 848,659	△ 798,291	△ 50,368	-	△ 6.5	△ 6.5
婚姻 (組)	474,717	504,930	△ 30,213	0.7	3.9	4.1
離婚 (組)	183,808	179,099	4,709	△ 2.9	1.52	1.47

(注) 出生・死亡・自然増減・婚姻・離婚率は人口千対。

# 市場動向 [子育て支援サービス]

## 都道府県別 人口①

- 2020年時点での全国人口は2015年に比べ減少
- 一方で首都圏とその他一部地域では増加

都道府県別人口と人口増減率

都道府県	人口 (千人)			人口増減率 (%)		
	2010年	2015年	2020年	2010年～ 2015年 <sup>1)</sup>	2015年～ 2020年 <sup>2)</sup>	差 (ポイント)
全国	128,057	127,095	126,146	-0.8	-0.7	0.0
北海道	5,506	5,382	5,225	-2.3	-2.9	-0.7
青森県	1,373	1,308	1,238	-4.7	-5.4	-0.6
岩手県	1,330	1,280	1,211	-3.8	-5.4	-1.6
宮城県	2,348	2,334	2,302	-0.6	-1.4	-0.8
秋田県	1,086	1,023	960	-5.8	-6.2	-0.4
山形県	1,169	1,124	1,068	-3.9	-5.0	-1.1
福島県	2,029	1,914	1,833	-5.7	-4.2	1.4
茨城県	2,970	2,917	2,867	-1.8	-1.7	0.1
栃木県	2,008	1,974	1,933	-1.7	-2.1	-0.4
群馬県	2,008	1,973	1,939	-1.7	-1.7	0.0
埼玉県	7,195	7,267	7,345	1.0	1.1	0.1
千葉県	6,216	6,223	6,284	0.1	1.0	0.9
東京都	13,159	13,515	14,048	2.7	3.9	1.2
神奈川県	9,048	9,126	9,237	0.9	1.2	0.4
新潟県	2,374	2,304	2,201	-3.0	-4.5	-1.5
富山県	1,093	1,066	1,035	-2.5	-3.0	-0.5
石川県	1,170	1,154	1,133	-1.3	-1.9	-0.5
福井県	806	787	767	-2.4	-2.5	-0.1
山梨県	863	835	810	-3.3	-3.0	0.3
長野県	2,152	2,099	2,048	-2.5	-2.4	0.1
岐阜県	2,081	2,032	1,979	-2.3	-2.6	-0.3
静岡県	3,765	3,700	3,633	-1.7	-1.8	-0.1
愛知県	7,411	7,483	7,542	1.0	0.8	-0.2
三重県	1,855	1,816	1,770	-2.1	-2.5	-0.4

都道府県	人口 (千人)			人口増減率 (%)		
	2010年	2015年	2020年	2010年～ 2015年 <sup>1)</sup>	2015年～ 2020年 <sup>2)</sup>	差 (ポイント)
滋賀県	1,411	1,413	1,414	0.2	0.0	-0.1
京都府	2,636	2,610	2,578	-1.0	-1.2	-0.3
大阪府	8,865	8,839	8,838	-0.3	0.0	0.3
兵庫県	5,588	5,535	5,465	-1.0	-1.3	-0.3
奈良県	1,401	1,364	1,324	-2.6	-2.9	-0.3
和歌山県	1,002	964	923	-3.9	-4.3	-0.4
鳥取県	589	573	553	-2.6	-3.5	-0.9
島根県	717	694	671	-3.2	-3.3	-0.1
岡山県	1,945	1,922	1,888	-1.2	-1.7	-0.5
広島県	2,861	2,844	2,800	-0.6	-1.6	-1.0
山口県	1,451	1,405	1,342	-3.2	-4.5	-1.2
徳島県	785	756	720	-3.8	-4.8	-1.0
香川県	996	976	950	-2.0	-2.7	-0.7
愛媛県	1,431	1,385	1,335	-3.2	-3.6	-0.4
高知県	764	728	692	-4.7	-5.0	-0.3
福岡県	5,072	5,102	5,135	0.6	0.7	0.1
佐賀県	850	833	811	-2.0	-2.6	-0.6
長崎県	1,427	1,377	1,312	-3.5	-4.7	-1.2
熊本県	1,817	1,786	1,738	-1.7	-2.7	-1.0
大分県	1,197	1,166	1,124	-2.5	-3.6	-1.1
宮崎県	1,135	1,104	1,070	-2.7	-3.1	-0.4
鹿児島県	1,706	1,648	1,588	-3.4	-3.6	-0.2
沖縄県	1,393	1,434	1,467	2.9	2.4	-0.6

1) 2010年～2015年の増減率の計算における2010年の人口は、2015年の境域によって組み替えたものを使用しているため、表章している値から計算したものと必ずしも一致しない。

2) 2015年～2020年の増減率の計算における2015年の人口は、2020年の境域によって組み替えたものを使用しているため、表章している値から計算したものと必ずしも一致しない。

# 市場動向 [子育て支援サービス]

## 都道府県別 人口②

- 2023年10月1日時点の人口が前年より増加したのは東京都のみ
- 全都道府県が自然減少、社会増減率上位は首都圏が多い

都道府県別人口増減率

順位	都道府県	人口増減率 (%)		順位	都道府県	人口増減率 (%)	
		2023年	2022年			2023年	2022年
-	全国	-0.48	-0.44	24	長野県	-0.80	-0.65
1	東京都	0.34	0.20	25	岡山県	-0.84	-0.74
2	沖縄県	-0.02	-0.01	26	三重県	-0.88	-0.77
3	神奈川県	-0.04	-0.04	27	鹿児島県	-0.89	-0.87
4	埼玉県	-0.08	-0.05	28	香川県	-0.91	-0.87
5	千葉県	-0.15	-0.15	29	北海道	-0.93	-0.82
6	滋賀県	-0.16	-0.11	30	大分県	-0.95	-0.68
7	大阪府	-0.22	-0.27	31	宮崎県	-0.96	-0.84
8	愛知県	-0.25	-0.29	31	富山県	-0.96	-0.87
9	福岡県	-0.26	-0.15	33	福井県	-1.12	-1.00
10	茨城県	-0.53	-0.43	34	鳥取県	-1.14	-0.91
11	熊本県	-0.55	-0.57	35	愛媛県	-1.16	-1.09
12	京都府	-0.57	-0.45	36	山口県	-1.21	-1.06
13	兵庫県	-0.60	-0.55	37	新潟県	-1.22	-1.12
13	栃木県	-0.60	-0.65	38	長崎県	-1.25	-1.06
13	群馬県	-0.60	-0.69	39	和歌山県	-1.27	-1.13
16	宮城県	-0.68	-0.44	39	徳島県	-1.27	-1.14
17	佐賀県	-0.74	-0.64	39	島根県	-1.27	-1.05
18	静岡県	-0.75	-0.70	42	福島県	-1.31	-1.20
18	岐阜県	-0.75	-0.77	43	高知県	-1.37	-1.22
18	山梨県	-0.75	-0.43	44	山形県	-1.42	-1.31
21	広島県	-0.78	-0.72	45	岩手県	-1.47	-1.32
21	石川県	-0.78	-0.67	46	青森県	-1.66	-1.39
23	奈良県	-0.79	-0.72	47	秋田県	-1.75	-1.59

注) 人口増減率 (%) =  $\frac{\text{人口増減 (前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$   
 人口増減 = 自然増減 + 社会増減

都道府県別人口の社会増減率

順位	都道府県	社会増減率 (%)		順位	都道府県	社会増減率 (%)	
		2023年	2022年			2023年	2022年
-	全国	0.19	0.14	24	大分県	-0.01	-0.15
1	東京都	0.68	-0.05	25	奈良県	-0.02	-0.11
2	埼玉県	0.47	0.32	25	香川県	-0.02	-0.20
3	千葉県	0.43	0.26	27	富山県	-0.03	-0.19
3	神奈川県	0.43	0.31	28	宮崎県	-0.04	-0.14
5	大阪府	0.35	0.07	29	石川県	-0.06	-0.14
6	福岡県	0.28	0.12	30	三重県	-0.09	-0.25
7	茨城県	0.27	0.04	31	岡山県	-0.11	-0.14
8	群馬県	0.26	0.00	31	広島県	-0.11	-0.27
9	滋賀県	0.24	0.02	33	山口県	-0.14	-0.25
10	熊本県	0.21	-0.05	33	愛媛県	-0.14	-0.24
11	栃木県	0.19	-0.05	35	高知県	-0.16	-0.20
12	愛知県	0.15	-0.11	36	和歌山県	-0.18	-0.20
13	沖縄県	0.12	-0.02	37	新潟県	-0.19	-0.28
14	山梨県	0.10	0.04	38	鳥取県	-0.23	-0.18
15	京都府	0.09	-0.18	38	徳島県	-0.23	-0.24
16	長野県	0.07	-0.07	40	岩手県	-0.26	-0.25
17	北海道	0.06	-0.03	40	秋田県	-0.26	-0.31
18	宮城県	0.05	0.00	42	島根県	-0.27	-0.14
18	岐阜県	0.05	-0.30	43	福島県	-0.28	-0.36
20	静岡県	0.04	-0.13	44	山形県	-0.31	-0.29
20	佐賀県	0.04	-0.16	45	福井県	-0.33	-0.25
22	兵庫県	0.02	-0.11	45	長崎県	-0.33	-0.48
23	鹿児島県	0.00	-0.09	47	青森県	-0.39	-0.36

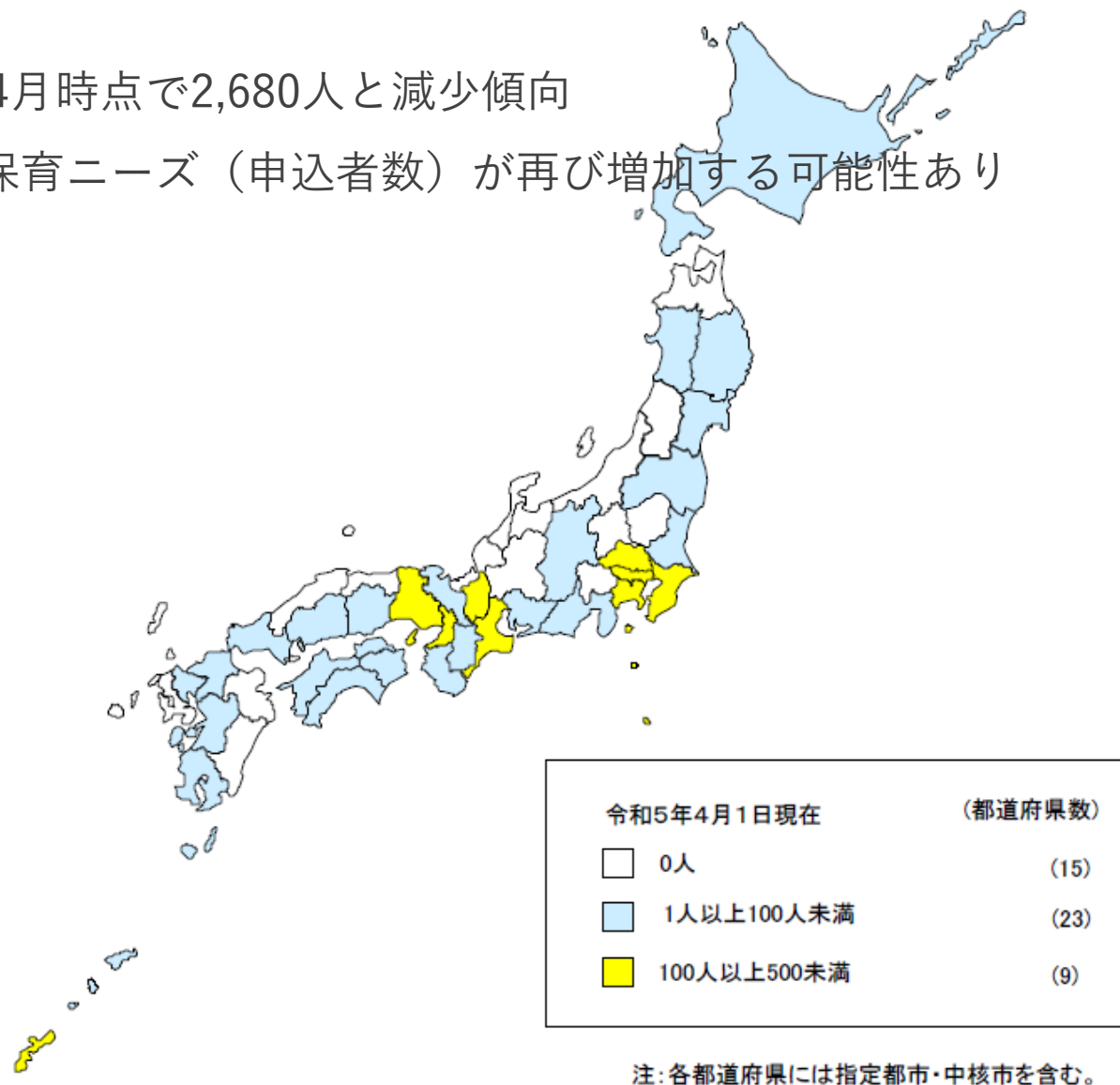
注) 社会増減率 (%) =  $\frac{\text{社会増減 (前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$   
 社会増減 = 都道府県間転入超過数 + 都道府県別入国超過数  
 都道府県間転入超過数 = 都道府県間転入者数 - 都道府県間転出者数  
 都道府県別入国超過数 = 都道府県間転入者数 - 都道府県間転出者数

# 市場動向 [子育て支援サービス]

## 待機児童問題 [保育所等]

- 2023年4月時点で2,680人と減少傾向
- 今後、保育ニーズ（申込者数）が再び増加する可能性あり

都道府県	待機児童数	待機児童率	参考	
			(R4) 待機児童数	増減
	人	%	人	人
北海道	62	0.07	22	40
青森県	0	0.00	0	0
岩手県	27	0.10	35	▲8
宮城県	41	0.09	75	▲34
秋田県	3	0.01	7	▲4
山形県	0	0.00	0	0
福島県	13	0.04	23	▲10
茨城県	5	0.01	8	▲3
栃木県	0	0.00	14	▲14
群馬県	0	0.00	1	▲1
埼玉県	347	0.25	296	51
千葉県	140	0.11	250	▲110
東京都	286	0.09	300	▲14
神奈川県	222	0.12	220	2
新潟県	0	0.00	0	0
富山県	0	0.00	0	0
石川県	0	0.00	0	0
福井県	0	0.00	0	0
山梨県	0	0.00	0	0
長野県	9	0.02	9	0
岐阜県	0	0.00	0	0
静岡県	5	0.01	23	▲18
愛知県	52	0.03	53	▲1
三重県	103	0.26	64	39
滋賀県	169	0.44	118	51
京都府	19	0.03	17	2
大阪府	147	0.08	134	13
兵庫県	241	0.20	311	▲70
奈良県	84	0.32	81	3
和歌山県	39	0.20	30	9
鳥取県	0	0.00	0	0
島根県	0	0.00	0	0
岡山県	56	0.12	79	▲23
広島県	3	0.00	8	▲5
山口県	10	0.04	14	▲4
徳島県	3	0.02	0	3
香川県	12	0.05	19	▲7
愛媛県	9	0.04	25	▲16
高知県	6	0.03	4	2
福岡県	56	0.04	100	▲44
佐賀県	24	0.10	8	16
長崎県	0	0.00	0	0
熊本県	15	0.03	9	6
大分県	0	0.00	0	0
宮崎県	0	0.00	0	0
鹿児島県	61	0.15	148	▲87
沖縄県	411	0.66	439	▲28
計	2,680	0.10	2,944	▲264

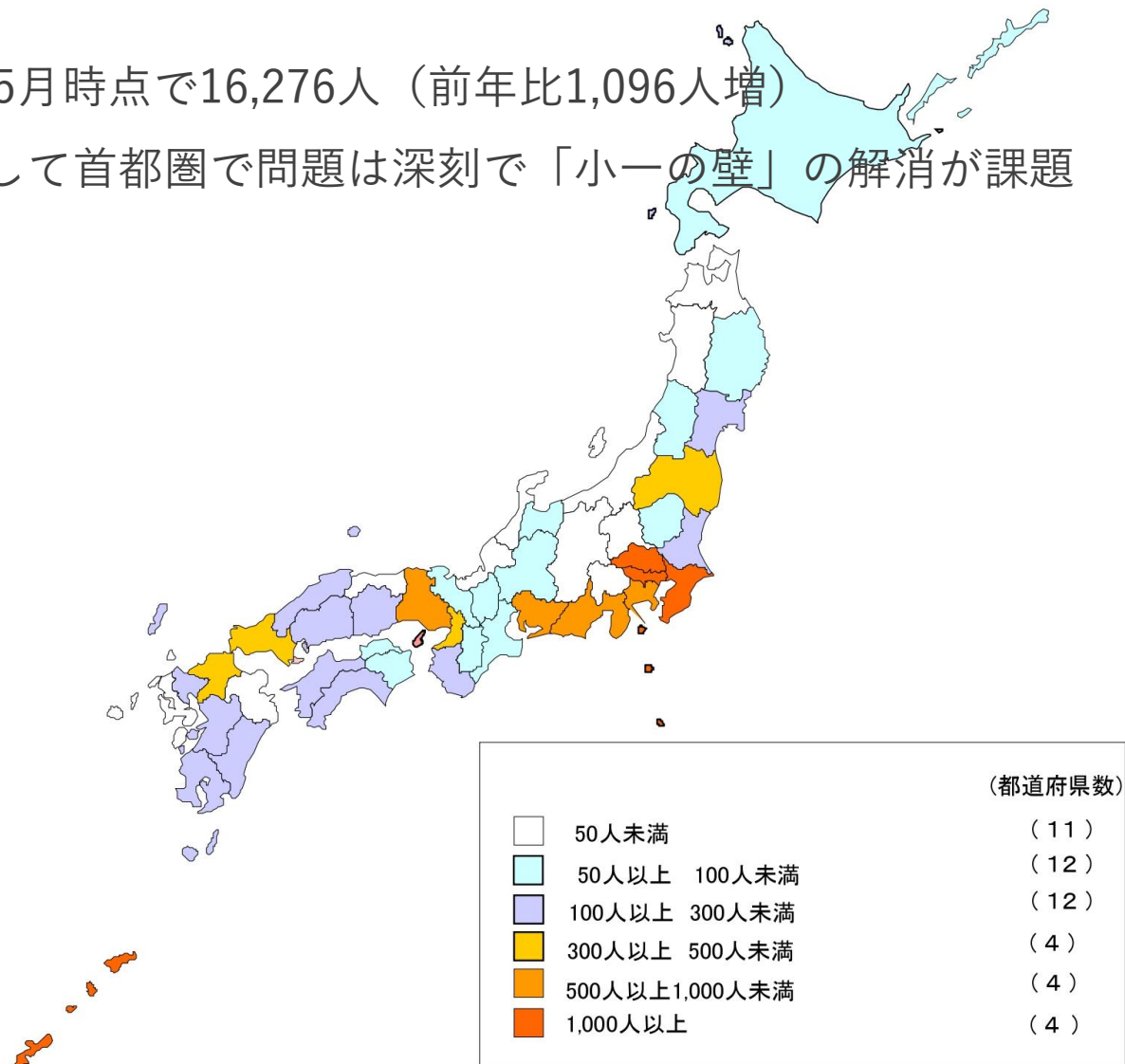


# 市場動向 [子育て支援サービス]

## 待機児童問題 [学童クラブ等]

- 2023年5月時点で16,276人（前年比1,096人増）
- 依然として首都圏で問題は深刻で「小一の壁」の解消が課題

都道府県	利用できなかった児童数 人
北海道	75
青森県	2
岩手県	64
宮城県	257
秋田県	43
山形県	57
福島県	450
茨城県	236
栃木県	79
群馬県	7
埼玉県	1,881
千葉県	1,227
東京都	3,524
神奈川県	813
新潟県	37
富山県	86
石川県	35
福井県	0
山梨県	16
長野県	3
岐阜県	91
静岡県	674
愛知県	570
三重県	78
滋賀県	60
京都府	66
大阪府	472
兵庫県	992
奈良県	77
和歌山県	248
鳥取県	19
島根県	111
岡山県	286
広島県	162
山口県	483
徳島県	83
香川県	95
愛媛県	271
高知県	136
福岡県	441
佐賀県	185
長崎県	35
熊本県	216
大分県	33
宮崎県	262
鹿児島県	162
沖縄県	1,076
計	16,276



注：各都道府県には政令指定都市・中核市を含む。

# 市場動向 [子育て支援サービス]

## 新子育て 安心プラン

- 2024年度末までに新たに約14万人分の保育の受け皿を整備
- 早期の待機児童解消と女性就業率上昇への対応が狙い

### 新子育て安心プランの概要

2021年度から2024年度末までの4年間で約14万人分の保育の受け皿を整備する。

- ・第2期市町村子ども・子育て支援事業計画の積み上げを踏まえ、保育の受け皿を整備。
- ・できるだけ早く待機児童の解消を目指すとともに、女性の就業率の上昇に対応。

#### <新子育て安心プランにおける支援のポイント>

##### ①地域の特性に応じた支援

- 保育ニーズが増加している地域への支援
  - ・新子育て安心プランに参加する自治体への整備費等の補助率の嵩上げ
- マッチングの促進が必要な地域への支援
  - ・保育コンシェルジュによる相談支援の拡充
  - ・巡回バス等による送迎に対する支援の拡充
- 人口減少地域の保育の在り方の検討

##### ②魅力向上を通じた保育士の確保

- ・保育補助者の活躍促進
- ・短時間勤務の保育士の活躍促進
- ・保育士、保育所支援センターの機能強化

##### ③地域のあらゆる子育て資源の活用

- ・幼稚園の空きスペースを活用した預かり保育や小規模保育の推進
- ・ベビーシッターの利用料助成の非課税化
- ・企業主導型ベビーシッターの利用補助の拡充
- ・育児休業等取得に積極的に取り組む中小企業への助成事業の創設

# 市場動向 [子育て支援サービス]

## こども 未来戦略

- 次元の異なる少子化対策実現に向け2023年12月に閣議決定
- 2030年代に入るまでが少子化傾向反転のラストチャンス

### こども・子育て政策の課題

- ・若い世代が結婚・子育ての将来展望を描けない
- ・子育てしづらい社会環境や子育てと両立しにくい職場環境がある
- ・子育ての経済的・精神的負担感や子育て世帯の不公平感が存在する

### 3つの基本理念

- ・若い世代の所得を増やす
- ・社会全体の構造・意識を変える
- ・全てのこども・子育て世帯を切れ目なく支援する

### 予算規模

「加速化プラン」の予算規模：計3.6兆円程度（現時点見込み）

- ・ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化や若い世代の所得向上に向けた取組：1.7兆円程度
- ・全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充：1.3兆円程度
- ・共働き・共育での推進：0.6兆円程度

「加速化プラン」実施により、こども一人当たりの家族関係支出で見て、こども・子育て関係予算（GDP比で11.0%）は、OECDトップ水準のスウェーデン（15.4%）に達する水準（一定の前提を置いて試算すると16%程度）となり画期的に前進

### 「加速化プラン」～今後3年間の集中的な取組～

#### 1. ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化や若い世代の所得向上に向けた取組

##### (1) 児童手当の抜本的拡充

- ☑ 所得制限撤廃
- ☑ 支給期間3年延長（高校卒業まで）
- ☑ 第3子以降は3万円に増額

##### (2) 出産等の経済的負担の軽減

- ☑ 出産育児一時金の大幅な引上げ（42万円→50万円）
- ☑ 出産費用（正常分娩）の保険適用の導入の検討

##### (3) 医療費等の負担軽減

- (4) 高等教育費の負担軽減
- ☑ 授業料等減免・給付型奨学金の拡大
- ☑ 貸与型奨学金の返済負担の緩和
- ☑ 授業料後払い制度の導入・拡充

##### (5) 個人の主体的なり・スキリングへの直接支援

- (6) いわゆる「年収の壁（106万円/130万円）」への対応
- ☑ 短時間労働者への被用者保険の適用拡大
- ☑ 最低賃金の引上げ

##### (7) 子育て世帯に対する住宅支援の強化

- ☑ 子育て世帯等が優先的に入居できる仕組みの導入
- ☑ 今後10年間で子育て世帯等の居住に供する住宅を約30万戸確保
- ☑ 「フラット35」の金利をこどもの人数に応じて引下げ

#### 2. 全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充

##### (1) 妊娠期からの切れ目ない支援の拡充

- ☑ 妊娠期から出産・子育てまで、身近な場所で相談に応じ、多様なニーズに応じた支援につなぐ「伴走型相談支援」を児童福祉法の相談支援事業として制度化

##### (2) 幼児教育・保育の質の向上

- ☑ 配置基準改善  
[1歳児] 6:1→5:1 [4,5歳児] 30:1→25:1
- ☑ 保育士等の更なる処遇改善

##### (3) 全ての子育て家庭を対象とした保育の拡充

- ☑ 「こども誰でも通園制度（仮称）」  
月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる新たな通園給付の創設

##### (4) 新・放課後子ども総合プランの着実な実施

- ☑ 「小1の壁」打破に向けた量・質の拡充

##### (5) 多様な支援ニーズへの対応

- ☑ こどもの貧困対策・ひとり親家庭の自立促進
- ☑ 児童虐待防止・社会的養護・ヤングケアラー等支援
- ☑ 障害児支援、医療的ケア児支援等

#### 3. 共働き・共育での推進

##### (1) 男性育休の取得促進

- ☑ 男性育児休業取得率の政府目標を大幅に引上げ
- ☑ 中小企業に対する助成措置を大幅に強化

##### (2) 育児期を通じた柔軟な働き方の推進

- ☑ 「親と子のための選べる働き方制度（仮称）」の創設
- ☑ 「育児時短就業給付（仮称）」の創設

##### (3) 多様な働き方と子育ての両立支援

- ☑ 週所定労働時間10時間以上20時間未満の労働者へ雇用保険の適用対象に
- ☑ 自営業・フリーランス等の育児期間中の国民年金保険料免除措置制度の創設

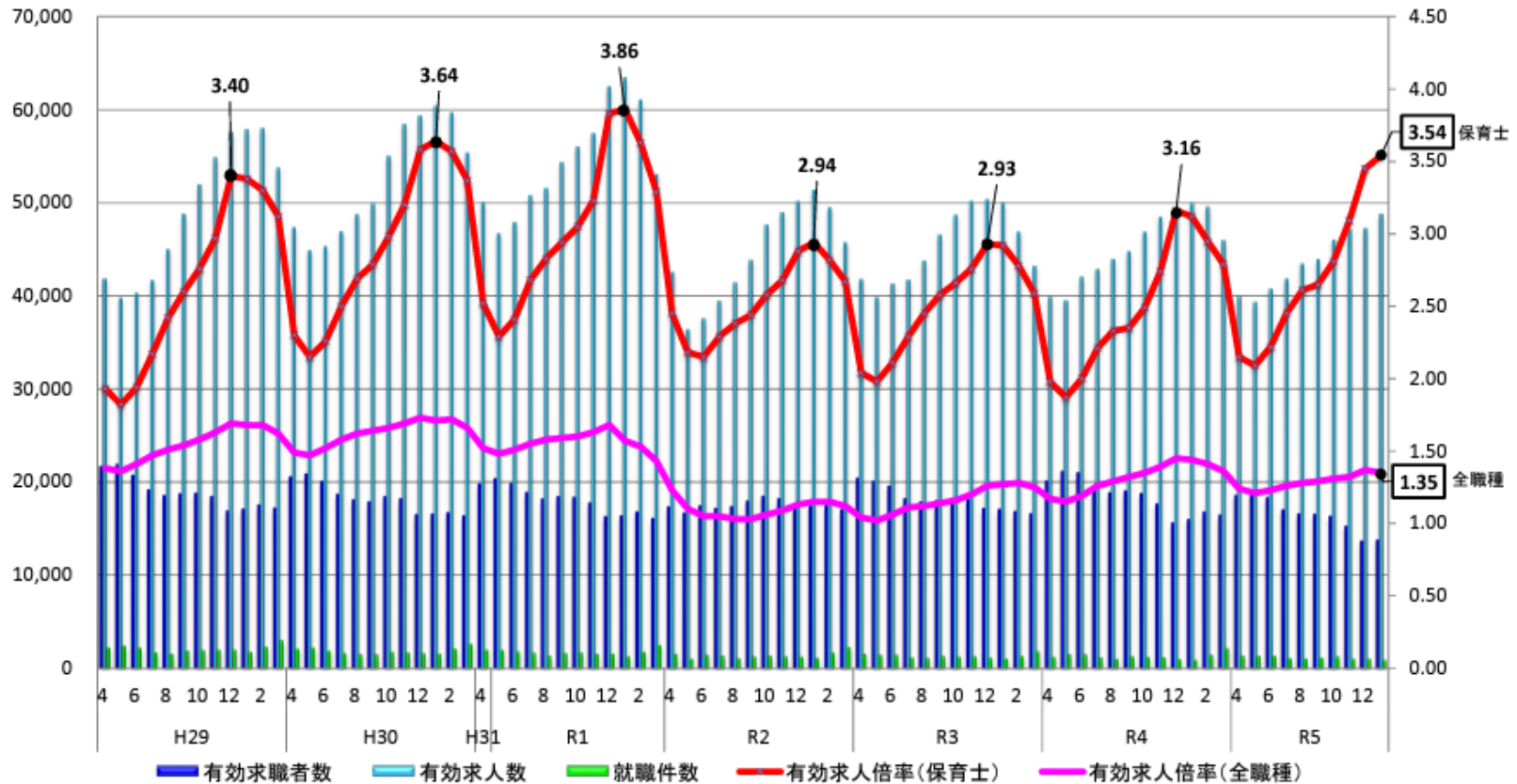
#### 4. こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革



# 市場動向 [子育て支援サービス]

## 保育士不足

- 有効求人倍率は低下傾向にあるものの保育士不足は継続
- 全職種対比で2倍近い倍率で推移



(出典)一般職業紹介状況(職業安定業務統計)(厚生労働省)

※保育士の有効求人倍率について、各年度の最も高い月の数値を記載している。

※全職種の有効求人倍率は、実数である。



# 市場動向 [子育て支援サービス]

## 株式会社比率

- 2022年時点で保育所の経営主体の営利法人比率は14.6%
- 株式会社の参入が進むも現在も多くは非営利法人運営

保育所等の経営主体別施設数・構成割合

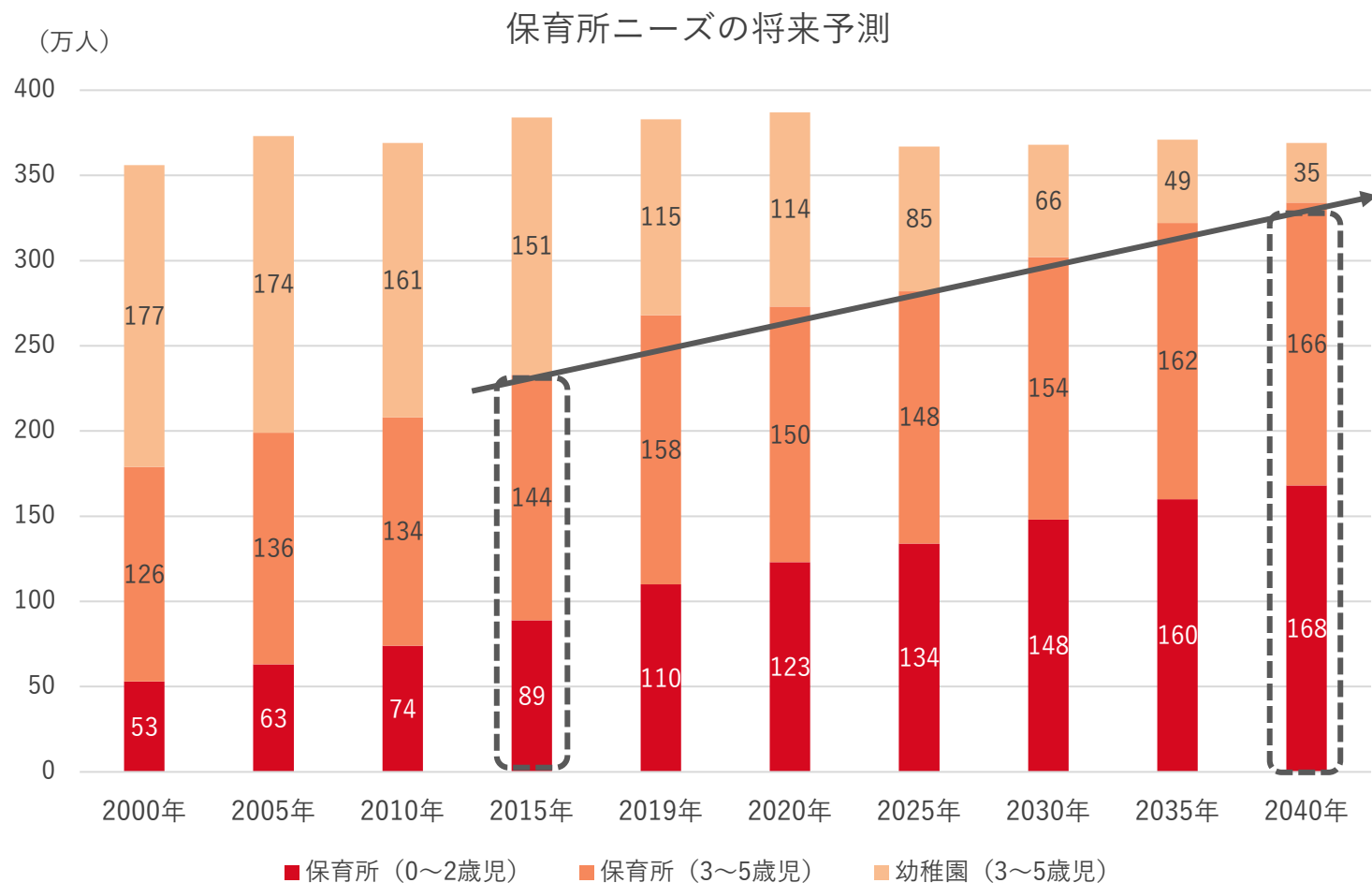
2022年10月1日現在

	総数	公営				私営						
		国・独立 行政法人	都道府県	市区町村	一部事務 組合・広 域連合	社会福祉 法人	医療法人	公益法人 ・日赤	営利法人 (会社)	その他の 法人	その他	
保育所等	30,358	2	7	7,737	4	16,170	19	61	3,362	2,889	107	
幼保連携型認定こども園	6,479	-	7	901	1	3,718	-	-	-	1,848	4	
保育所型認定こども園	1,353	1	-	359	-	802	1	19	84	81	6	
<b>保育所</b>	<b>22,526</b>	<b>1</b>	<b>-</b>	<b>6,477</b>	<b>3</b>	<b>11,650</b>	<b>18</b>	<b>42</b>	<b>3,278</b>	<b>960</b>	<b>97</b>	
保育所等		構成割合										
幼保連携型認定こども園	100.0%	0.0%	0.1%	13.9%	0.0%	57.4%	-	-	-	28.5%	0.1%	
保育所型認定こども園	100.0%	0.1%	-	26.5%	-	59.3%	0.1%	1.4%	6.2%	6.0%	0.4%	
<b>保育所</b>	<b>100.0%</b>	<b>0.0%</b>	<b>-</b>	<b>28.8%</b>	<b>0.0%</b>	<b>51.7%</b>	<b>0.1%</b>	<b>0.2%</b>	<b>14.6%</b>	<b>4.3%</b>	<b>0.4%</b>	

# 市場動向 [子育て支援サービス]

## 保育所ニーズ

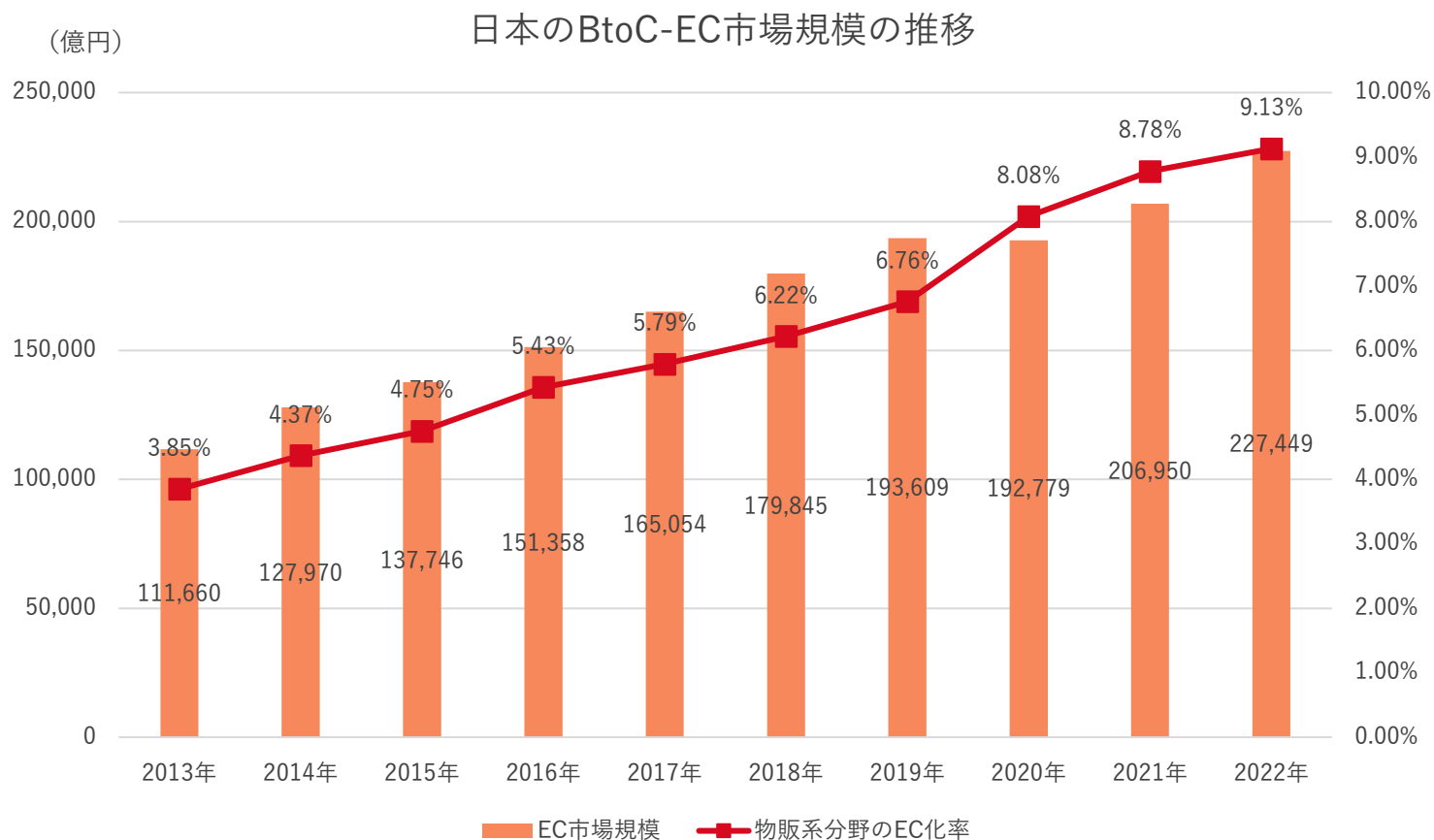
- 2015年（233万人）から2040年（334万人）に向け増加する推計
- 幼稚園から保育所へシフトすることで2040年は2015年比で1.4倍



# 市場動向 [総合人材サービス]

## 物流・製造

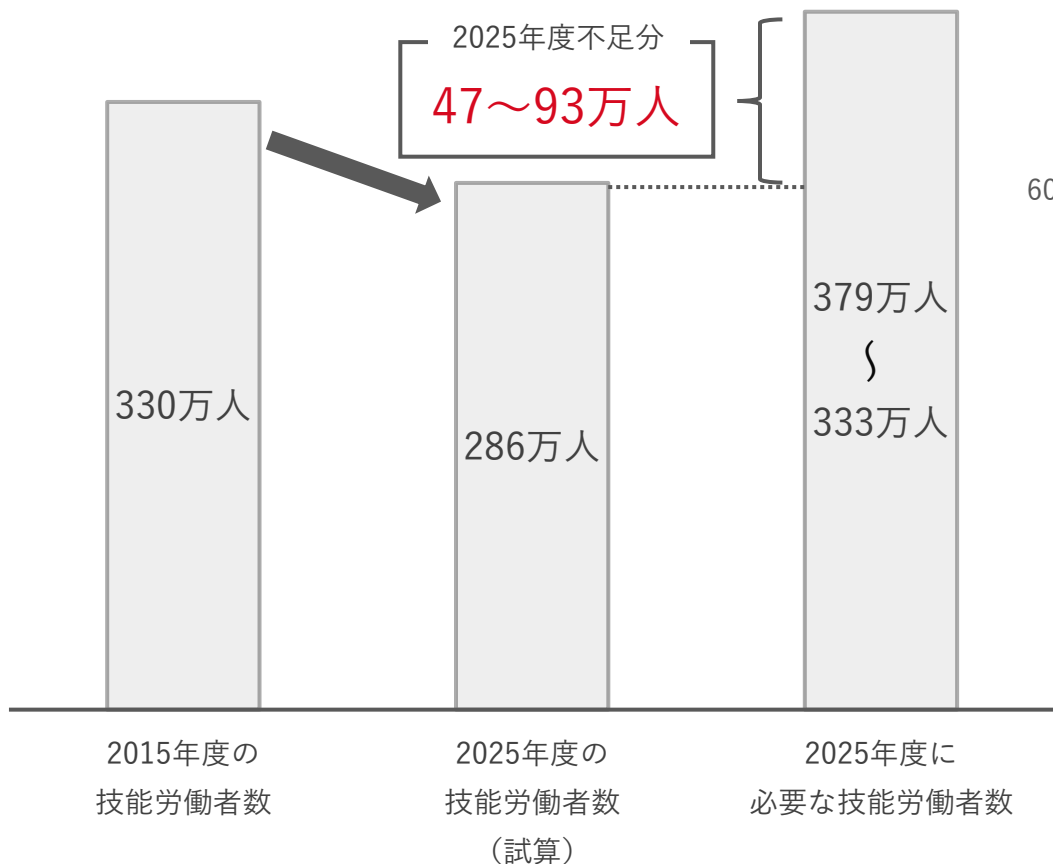
- EC市場は年々拡大し近年ではもはやインフラ化
- ECを支える物流施設の整備が急ピッチで進行中



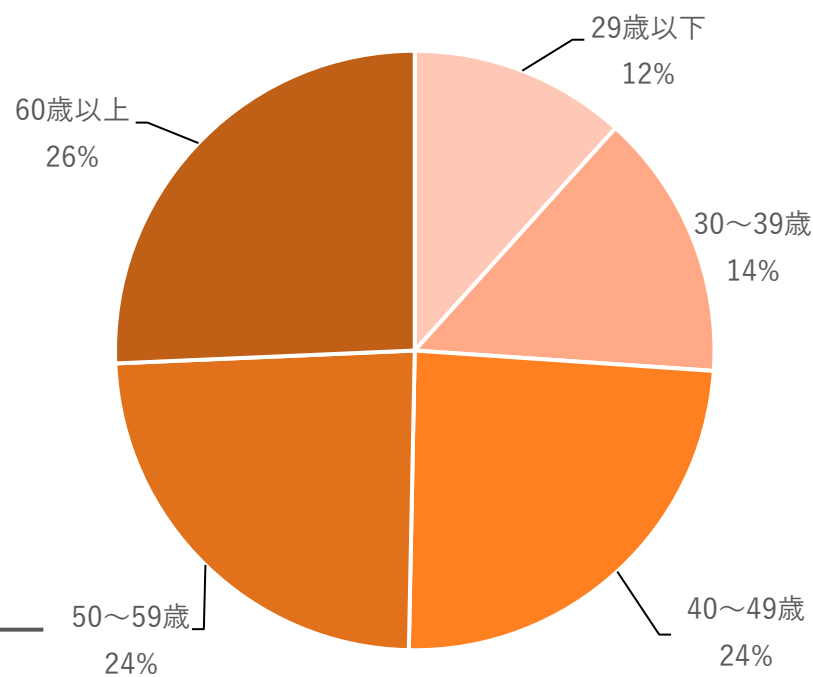
# 市場動向 [総合人材サービス]

## 建設

- 2025年度に不足が予想される人材は約47～93万人
- 人材の高齢化も深刻であり早期の若返りが急務



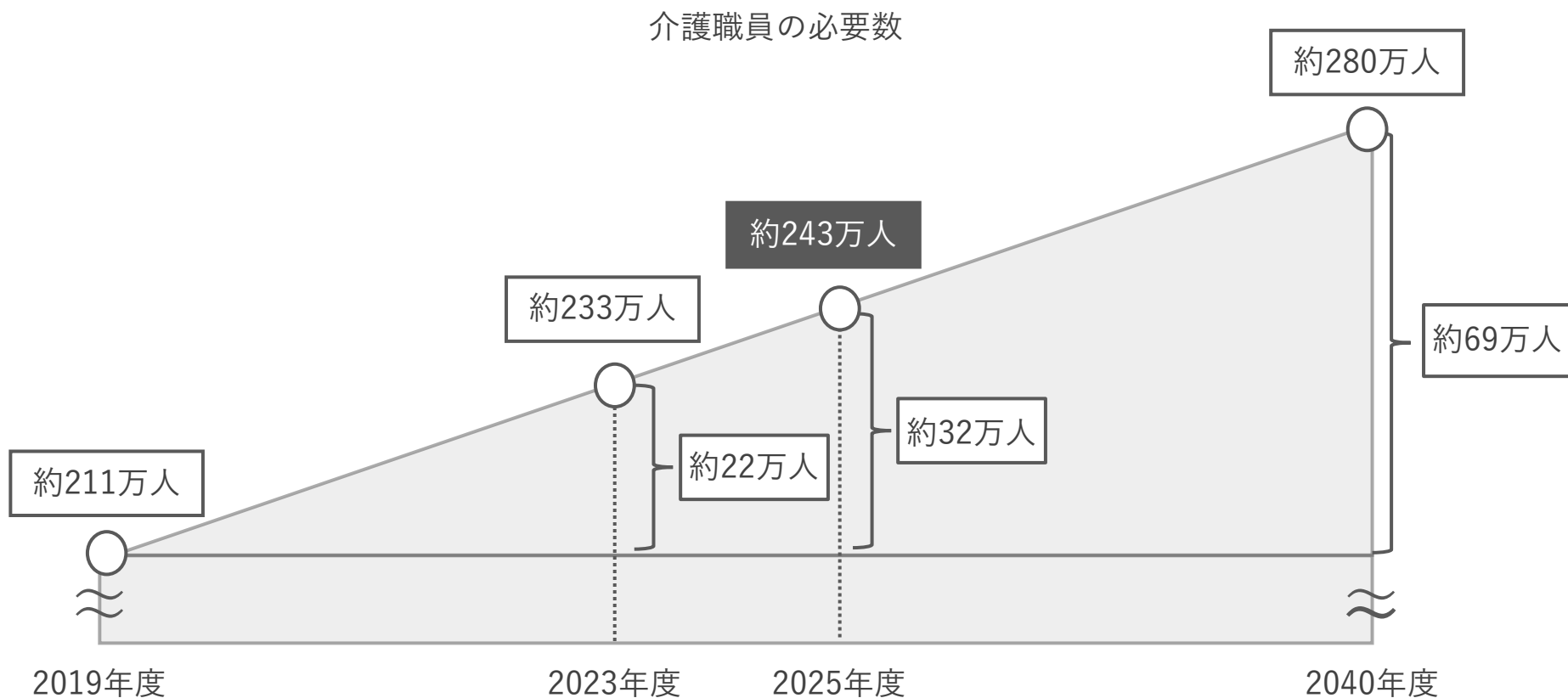
年齢階層別の建設技能者数(2022年)



# 市場動向 [総合人材サービス]

## 介護

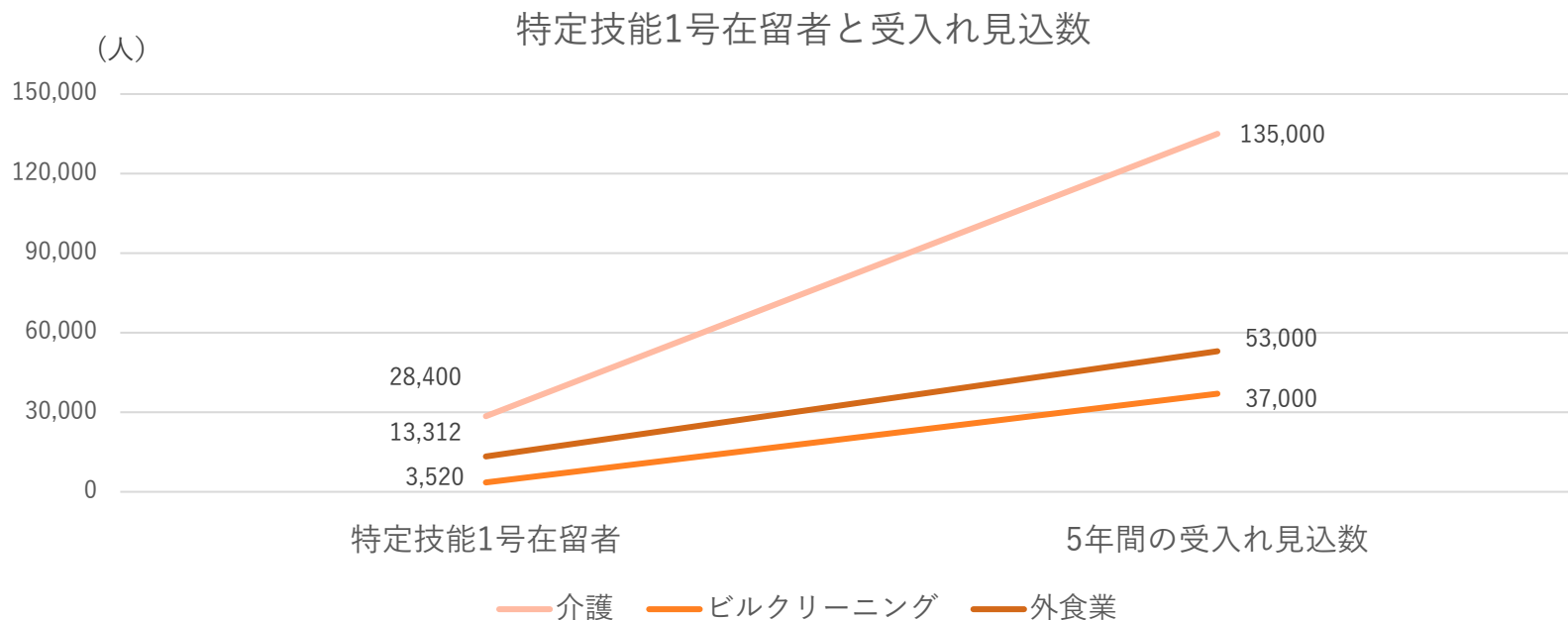
- 2025年度に必要とされる介護職員は約243万人
- 人材確保には外国人材の受入が必須



# 市場動向 [総合人材サービス]

## 特定技能

- コロナ禍の影響が弱まり、在留者の受入が活発化している
- 介護を中心に、今後も受入れ数は増加する見込み

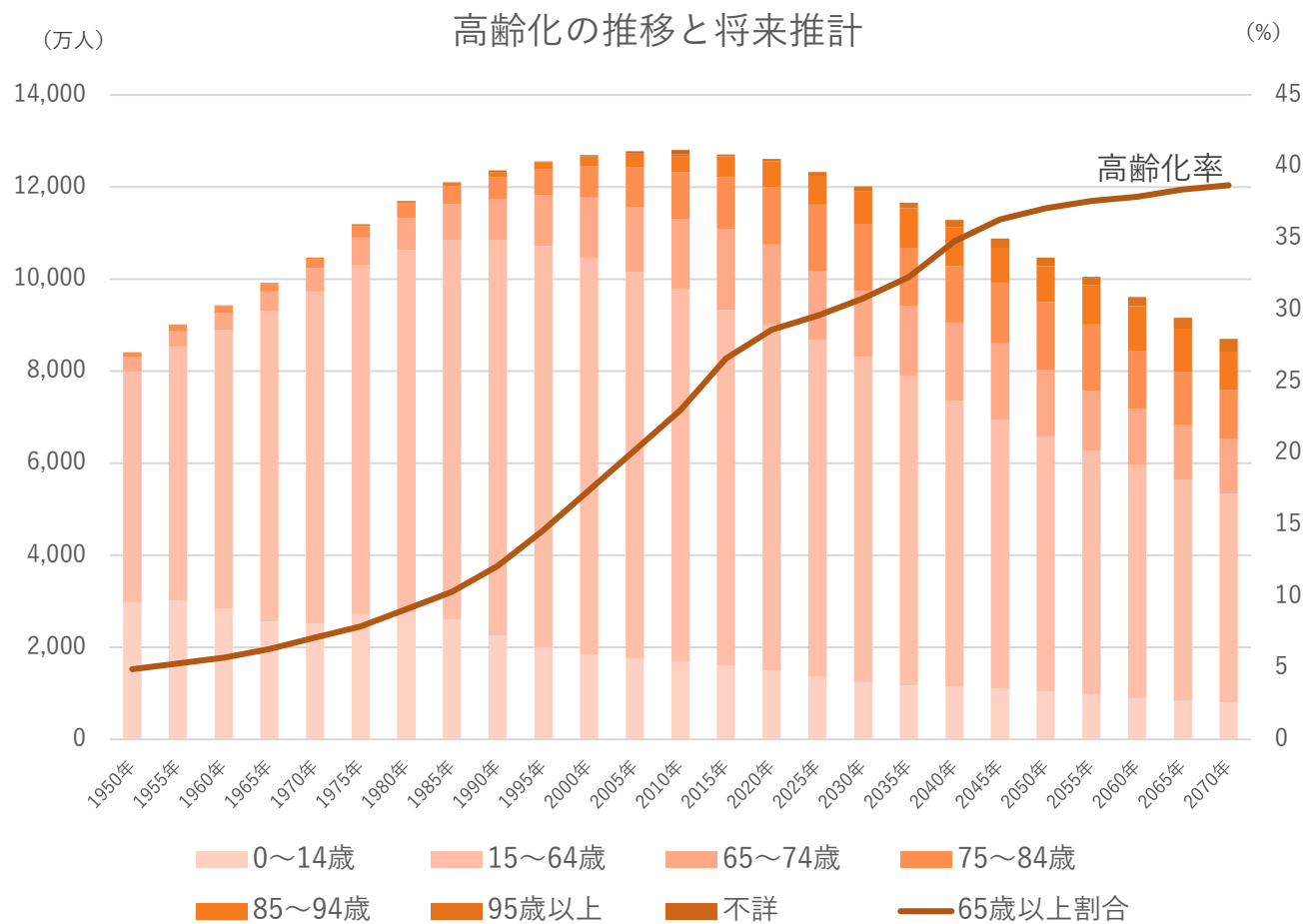


※特定技能1号在留者数は、2023年12月時点の数値で、2023年12月末時点の速報値。  
※5年間の受入れ見込数は、2024年4月から5年間の見込数。

# 市場動向 [介護関連サービス]

## 高齢化率の上昇

- 65歳以上人口割合である高齢化率は年々上昇を予測
- 特に今後は75歳以上の増加を推計

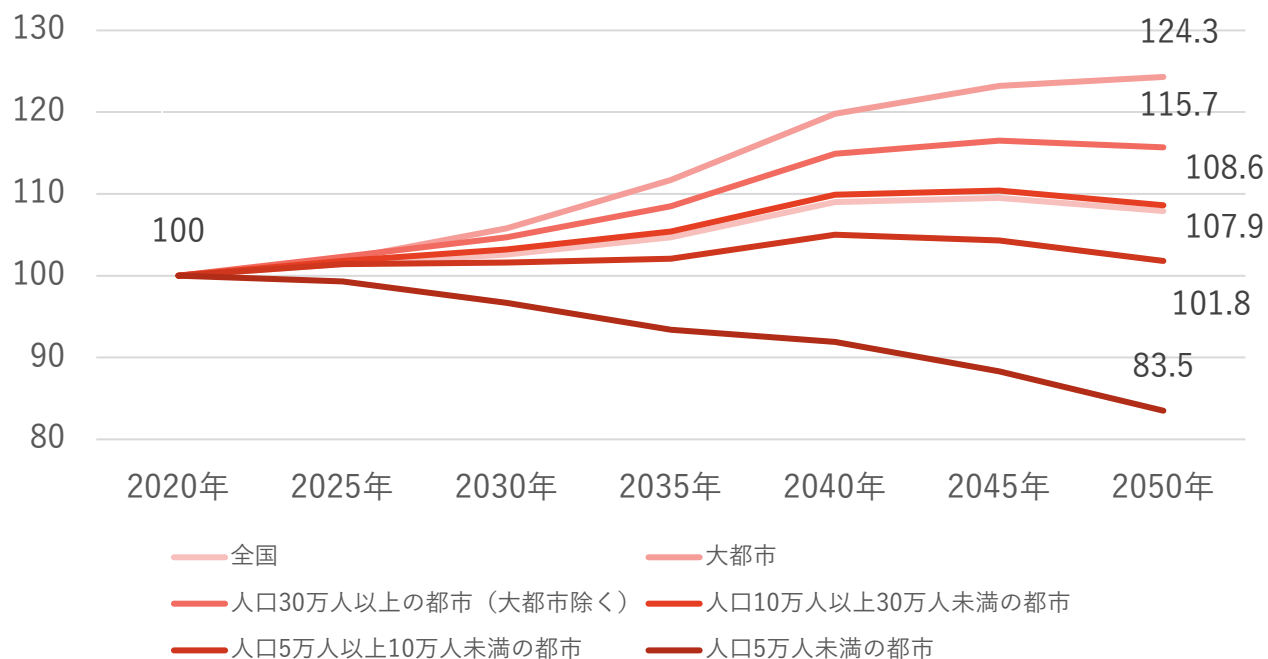


# 市場動向 [介護関連サービス]

## 大都市での 高齢化

- 特に大都市圏で65歳以上人口指数の増加を想定
- 首都圏を中心とする大都市圏でますます介護需要が高まる

都市規模別にみた65歳以上人口指数  
(2020年 = 100) の指数







本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

問い合わせ窓口

TEL : 03-5428-5577 / E-MAIL : [ir@like-gr.co.jp](mailto:ir@like-gr.co.jp)

コーポレートサイト

<https://www.like-gr.co.jp>